

平成28年度「先導的大学改革推進委託事業」
博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究

報告書

平成29年3月

文部科学省 高等教育局大学振興課

株式会社インテージリサーチ



目次

I 調査の概要	2
1. 調査の目的と概要	2
(1) 調査背景	2
(2) 調査概要	2
(3) 実施主体	2
2. 調査方法	3
(1) 調査対象	3
(2) 実施体制	3
(3) 回答方法	4
(4) 提出期限・提出先	4
(5) アンケート調査項目	5
(6) 有識者へのヒアリング	6
(7) 大学の学生担当部局へのヒアリング	6
II. 調査結果	7
1. 回答結果	7
2. 学生個人の経済的支援状況に関する調査結果	7
(1) 回答者の基本属性	7
(2) 学位取得状況【修了者のみ】	11
(3) 修学中の状況	17
(4) 経済的状況	23
3. 大学別の TA・RA の採用状況について	51
III. 考察	52
IV. 参考資料	53
(1) 調査の手引き	53
(2) 調査票	71
(3) 学生向け調査票	72

I 調査の概要

1. 調査の目的と概要

(1) 調査背景

文部科学省中央教育審議会では、平成 27 年 9 月に「未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～（審議まとめ）」において、博士課程（後期）学生の処遇の改善の必要性が指摘されている。これを受け、本調査では、博士課程学生の経済的支援状況を調査した。

(2) 調査概要

博士課程学生が受ける経済的支援について、個人の財源別受給額及び総額、大学からの支給額、T A ・ R A 雇用の状況などを調査した。これまでも各大学に対し、平成 19 年度及び平成 20 年度の博士課程在籍者を対象とした「ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査」（平成 22 年 4 月文部科学省科学技術政策研究所）¹（以下「平成 22 年度調査」という。）や、平成 24 年度の博士課程在籍者を対象とした「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」（平成 26 年 5 月三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）²（以下「平成 26 年度調査」という。）を行っており、本調査はその継続調査である。平成 22 年度調査及び平成 26 年度調査において、財源別の経済的支援の状況等について把握されているが、本調査ではその最新の状況を把握するものである。

(3) 実施主体

本調査は、文部科学省高等教育局大学振興課からの委託を受け、先導的・大学改革推進委託事業による調査研究の 1 テーマとして、株式会社インテージリサーチが委託調査として行った。

¹ 科学技術学術政策研究所ホームページ： <http://hdl.handle.net/11035/880>

² 文部科学省ホームページ： http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347632.htm

2. 調査方法

(1) 調査対象

博士課程を設置する国公立大学において、平成 27 年度に在籍していた全ての博士課程の学生（平成 27 年度中に博士号を取得した者の他、所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）も含む）を対象とした。

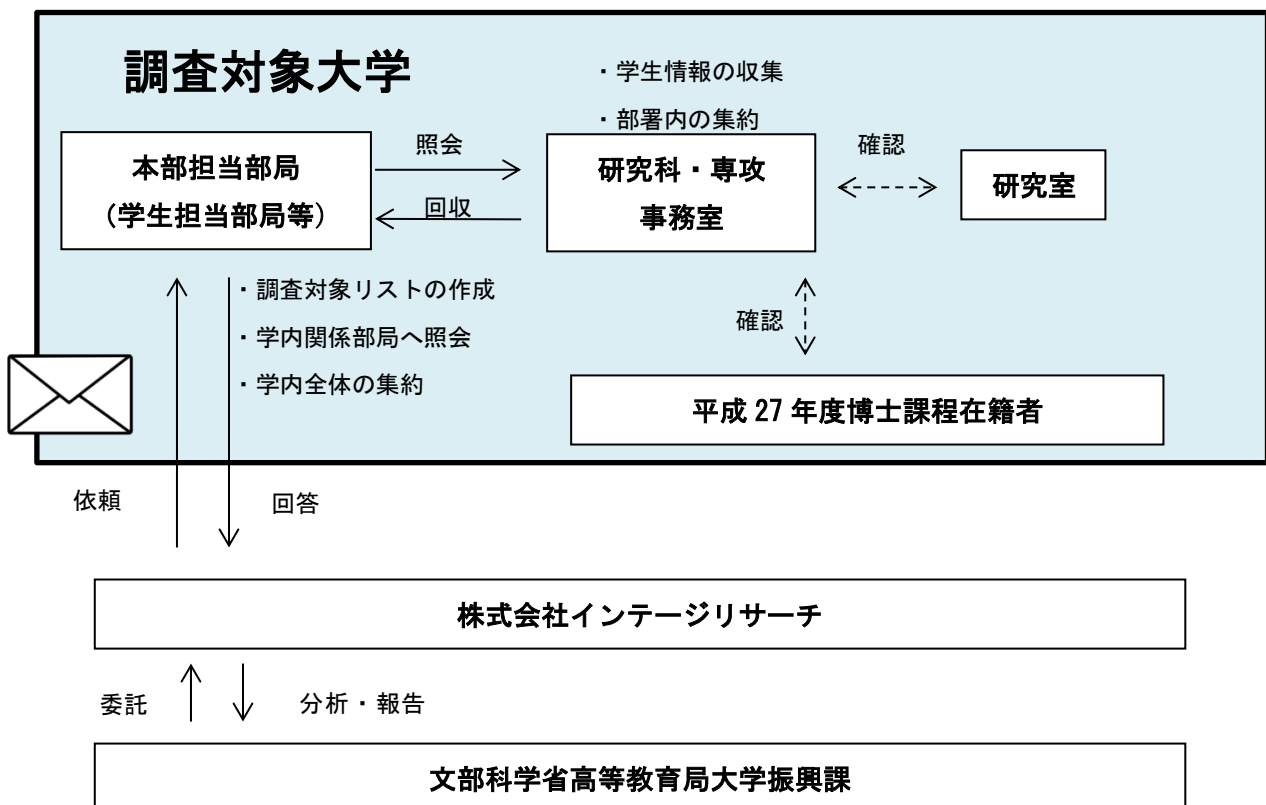
なお、本調査における博士課程とは、前期・後期に区分する博士課程の後期の課程（前期・後期の区分を設けない博士課程についてはこれに相当する 3 年間、医歯薬獣医学についてはこれに相当する 4 年間）とした。従って、修士課程、博士前期課程（一貫性博士課程の 1・2 年次の課程を含む）の学生は調査の対象外とした。

(2) 実施体制

本調査は、株式会社インテージリサーチが調査対象大学に対して調査を依頼し、各大学の学生担当部局が学内関係部署・対象学生等と連絡を取り調査項目を把握し、同社に対して回答を行うこととした。

基本的な実施体制・フローは、下記の通りとし、学内における情報の把握・整理は、各大学の実情に合わせて関係部署が連携して実施した。なお、学内のとりまとめは、基本的には、本部学生担当部局（学務部の学生課、奨学生課、教務課等）が行った。

<調査の実施フロー>



(3) 回答方法

調査票等を、各大学が受託者である株式会社インテージリサーチのホームページからダウンロードして入手し、調査回答を行った。なお、回答に用いる調査票は、ホームページに掲載されている既定の様式を用いることとし、これ以外の様式での回答、または調査票の様式の改変は行わないこととして、調査精度を確保した。

(4) 提出期限・提出先

調査票の回答期限・提出先は、下記の通り。

提出期限	2017年1月27日(金)
提出方法	調査案内メールに記載されたURLにアクセスしアップロード
問合せ 担当 TEL Mail	株式会社インテージリサーチ ソーシャル事業推進部 豊田、小澤 0120-388-231 (月～金曜日(祝日除く)10:00-12:00, 13:00-17:00) doctorsupport2016@intage.co.jp

(5) アンケート調査項目

アンケート調査票の項目は、下記の通り。

<学生個人に係る調査項目>

I. 博士課程学生の基本属性	II. 経済的支援の状況
1 研究科名	1 年間授業料
2 専攻名	2 授業料減免措置の状況
3 専攻分野の種別	3 授業料減免措置の金額
4 性別	4 アルバイトの状況
5 年齢	A 実施の有無、実施状況
6 学位の取得(修了者のみ)	B 従事時間(週あたり時間数)
7 博士課程修了月(修了者のみ)	C 種類
8 博士課程在籍年数	D 実施理由
9A 社会人経験の有無	E 収入
9B 修学中の就業の有無	5 経済的支援制度
9C 留学生か否か	A 制度名
10 修学中のサービスの扱い(修学中に就業していた者のみ)	B 年間受給額
11 博士課程在学を契機とした基本給支払の状況(修学中に就業していた者のみ)	C 給与・給付・貸与の形態
12 学会発表数	D 主要業務
A 国内	E TAの従事時間
B 国外	F TA業務の内容
	G RAの従事時間
	H RA業務の内容

<TA・RAの雇用に係る調査項目>

(1)所属別
1 研究科名
2 専攻名
3 専攻分野の種別
4 TA採用学生数
5 RA採用学生数
6 うちTAと重複している人数

(6) 有識者へのヒアリング

調査の手法の検討に当たり、アンケート調査の実施方法等に関して、小林雅之教授には、高等教育の専門家の観点から、菅裕明教授には、理系博士学生の現状や、イノベーションの観点から、アドバイスを得た。

氏名	所属・役職	主な質問事項
小林 雅之	東京大学 教授	平成 26 年度調査の課題、追加すべき調査項目、適用すべき調査方法
菅 裕明	東京大学 教授	平成 26 年度調査の課題、理系博士学生の状況、追加すべき調査項目

(7) 大学の学生担当部局へのヒアリング

大学の学生担当部局（全学の取りまとめ部局、及び各研究科）に連絡を取り、個別にヒアリングを実施した。作成した調査の手引き案、調査票案を基に、ヒアリングを実施し、調査の実現可能性等に対してご意見をいただき、調査設計、調査項目を確定させた。

1. 東京大学（国立大学）
2. 首都大学東京（公立大学）
3. 早稲田大学（大規模私立大学）
4. 白梅学園大学（小規模私立大学）

Ⅱ. 調査結果

1. 回答結果

本調査の各大学の回答状況は、下記の通りである。調査対象は、博士課程を設置する全ての国公立大学である。

図表 1 アンケート調査の回答状況

(単位:校)

	計	国立大学	公立大学	私立大学
対象数	447	77	57	313
回収数	416	77	48	291
回収率	93.1%	100.0%	84.2%	93.0%

図表 2 大学種別にみた回答者数

(単位:人)

	博士課程 計		調査対象者数*
		うち修了者	
国立大学	38,104	7,074	50,676
公立大学	1,359	265	4,876
私立大学	11,561	2,126	18,325
計	51,024	9,465	73,877

*調査対象者数は、平成 27 年度の学校基本調査における博士課程学生数である。

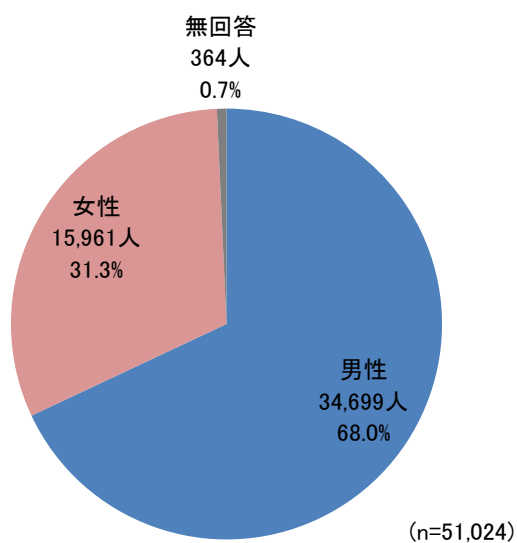
2. 学生個人の経済的支援状況に関する調査結果

(1) 回答者の基本属性

①性別

回答者の性別は、「男性」が7割弱(68.0%)であり、「女性」(31.3%)よりも多い。

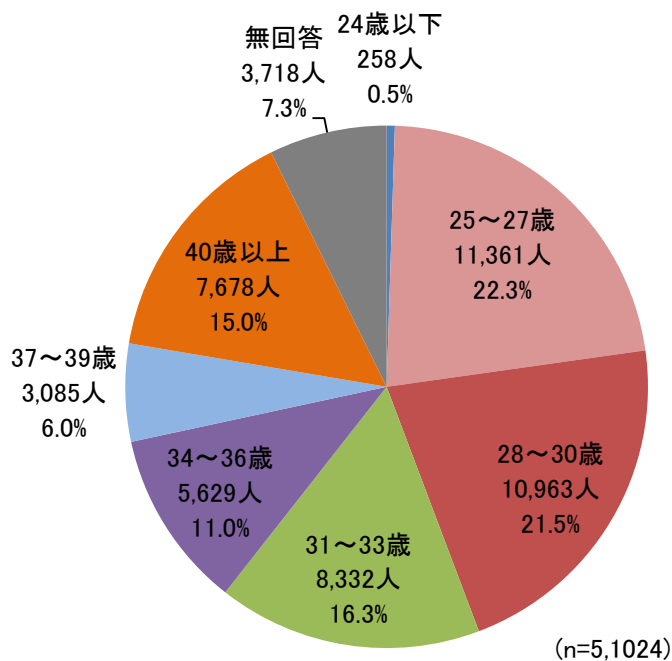
図表 3 性別



②年齢

回答者の平成 28 年 3 月末時点における年齢は、下記の通りである。「25～27 歳」が 22.3%で最も多く、次いで「28～30 歳」(21.5%)、「31 歳～32 歳」(16.3%) の順となっている。

図表 4 年齢



③専攻分野

回答者の専攻分野の種別は、下記の通りである。「保健」が 18,059 人で最も多い。なお、「商船」は 0 人であるため、以降のページでは専攻分野から「商船」を除外している。

図表 5 専攻分野

(単位:人)

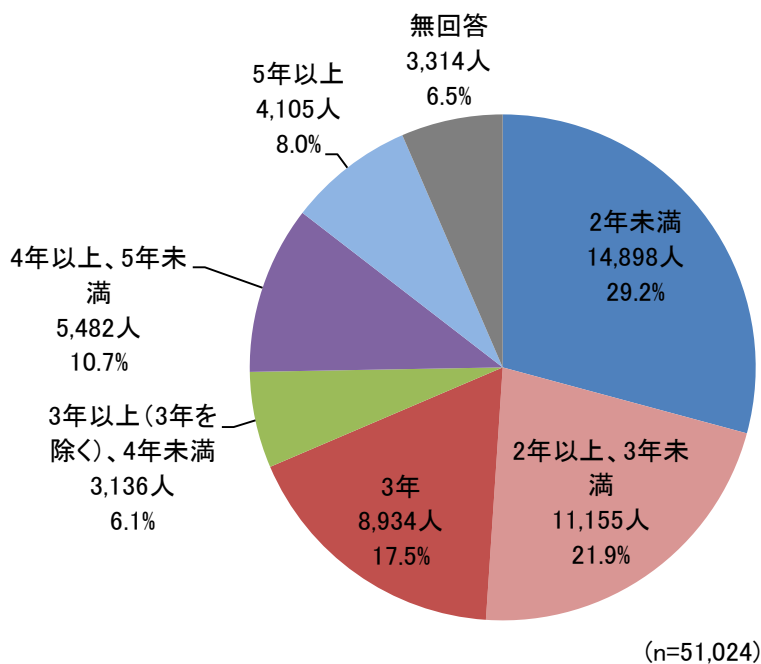
専攻分野	人数
人文科学	4,257
社会科学	5,209
理学	4,903
工学	11,381
農学	2,682
保健	18,059
商船	0
家政	132
教育	1,313
芸術	281
その他	2,744
無回答	63
計	51,024

④在籍年数

博士課程の在籍年数*は、下記の通りである。「2年未満」が29.2%で最も多く、次いで「2年以上、3年未満」(21.9%)、「3年」(17.5%)の順となっている。

*5年一貫制博士課程の場合には、在籍年数から2年を引いた年数である。

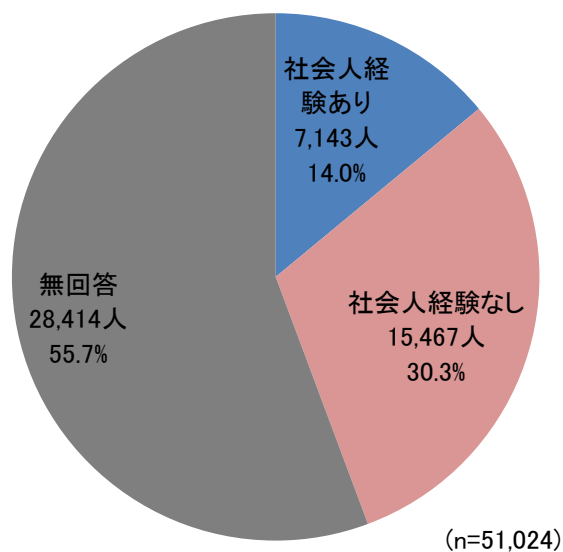
図表 6 博士課程在籍年数



⑤社会人経験の有無

社会人経験の有無は、半数以上が無回答であったが、回答があった者では、「社会人経験なし」(30.3%)が、「社会人経験あり」(14.0%)よりも多くなっている。

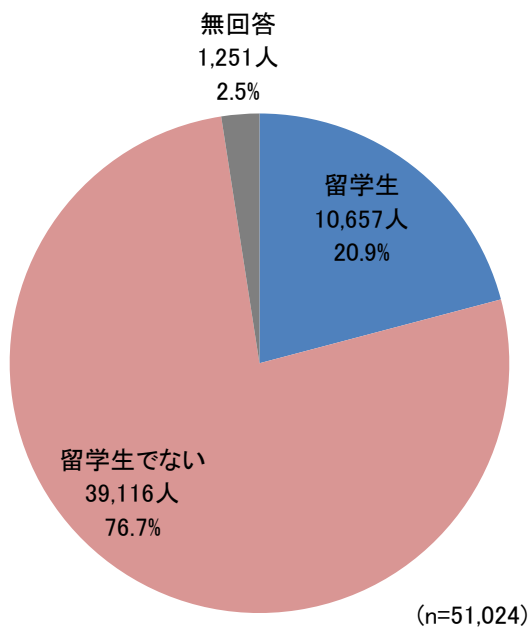
図表 7 社会人経験の有無



⑥留学生か否か

留学生か否かでは、「留学生でない」が76.7%で、「留学生」(20.9%)よりも多くなっている。

図表 8 留学生か否か

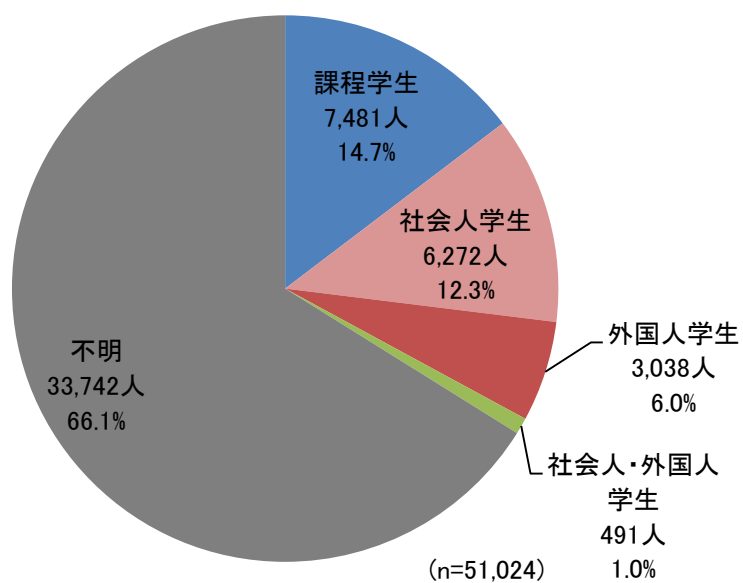


⑦学生種別

学生種別は、社会人経験の有無の無回答が多かったため、「不明」が66.1%と多い。「不明」を除くと、「課程学生」が14.7%であり、次いで社会人学生が12.3%となっている。

※以降、社会人経験のない外国人学生を単に「外国人学生」、社会人経験のある外国人学生を「社会人・外国人学生」という。

図表 9 学生種別

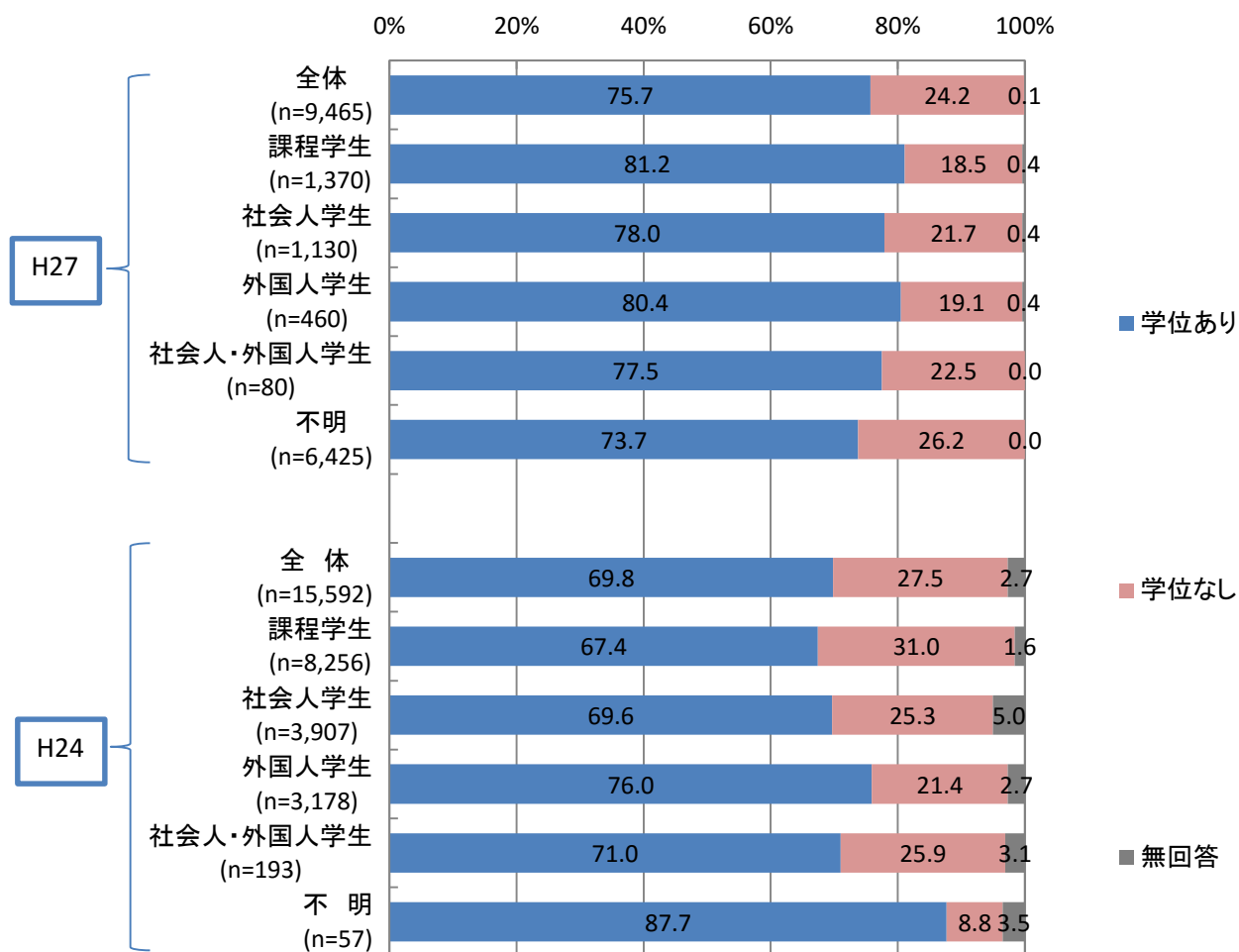


(2) 学位取得状況【修了者のみ】

①学生種別

学生種別にみた平成 28 年 3 月末時点における学位取得状況は下記の通りである。「不明」を除き、全ての学生種別で「学位あり」が多くなっている。

図表 10 学位取得状況（学生種別）



1段目単位： 人

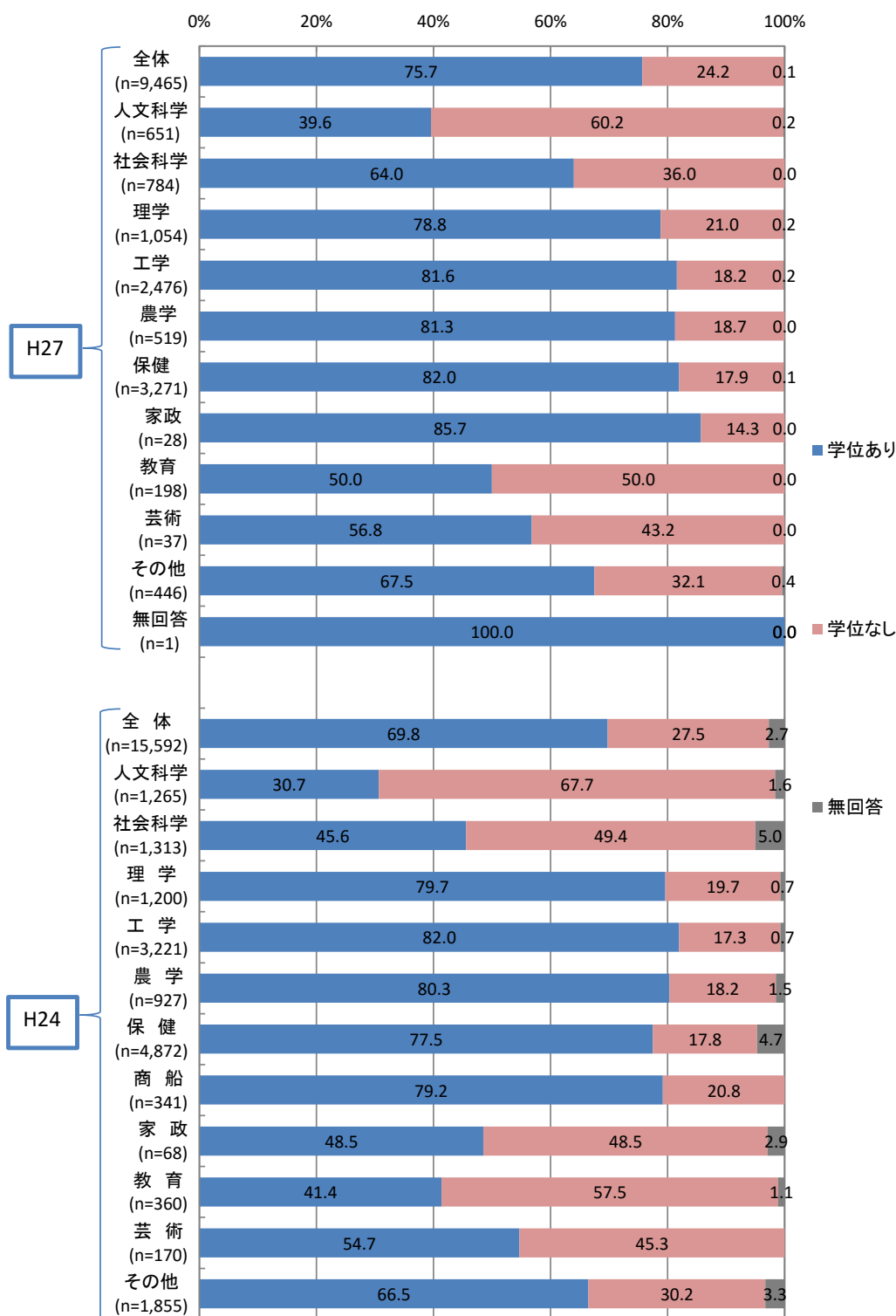
2段目単位： %

学生種別	調査数	学位の有無			
		学位あり	学位なし	無回答	
平成 27 年度	全体	9,465 100.0	7,162 75.7	2,289 24.2	14 0.1
	課程学生	1,370 100.0	1,112 81.2	253 18.5	5 0.4
	社会人学生	1,130 100.0	881 78.0	245 21.7	4 0.4
	外国人学生	460 100.0	370 80.4	88 19.1	2 0.4
	社会人・外国人学生	80 100.0	62 77.5	18 22.5	0 0.0
	不明	6,425 100.0	4,737 73.7	1,685 26.2	3 0.0
	平成 24 年度	全体	15,592 100.0	10,886 69.8	4,281 27.5
課程学生		8,256 100.0	5,564 67.4	2,557 31.0	135 1.6
社会人学生		3,907 100.0	2,720 69.6	990 25.3	197 5.0
外国人学生		3,178 100.0	2,414 76.0	679 21.4	85 2.7
社会人・外国人学生		193 100.0	137 71.0	50 25.9	6 3.1
不明		57 100.0	50 87.7	5 8.8	2 3.5

②専攻分野別

専攻分野別にみた平成 28 年 3 月末時点における学位取得状況は下記の通りである。「社会科学」、
「家政」では、「学位あり」が 10 ポイント以上高くなっている。

図表 11 学位取得状況（専攻分野別）



1段目単位： 人

2段目単位： %

専攻分野	調査数	学位の有無			
		学位あり	学位なし	無回答	
平成27年度	全体	9,465	7,162	2,289	14
		100.0	75.7	24.2	0.1
	人文科学	651	258	392	1
		100.0	39.6	60.2	0.2
	社会科学	784	502	282	0
		100.0	64.0	36.0	0.0
	理学	1,054	831	221	2
		100.0	78.8	21.0	0.2
	工学	2,476	2,020	450	6
		100.0	81.6	18.2	0.2
	農学	519	422	97	0
		100.0	81.3	18.7	0.0
	保健	3,271	2,683	585	3
		100.0	82.0	17.9	0.1
家政	28	24	4	0	
	100.0	85.7	14.3	0.0	
教育	198	99	99	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
芸術	37	21	16	0	
	100.0	56.8	43.2	0.0	
その他	446	301	143	2	
	100.0	67.5	32.1	0.4	
無回答	1	1	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
平成24年度	全体	15,592	10,886	4,281	425
		100.0	69.8	27.5	2.7
	人文科学	1,265	388	857	20
		100.0	30.7	67.7	1.6
	社会科学	1,313	599	648	66
		100.0	45.6	49.4	5.0
	理学	1,200	956	236	8
		100.0	79.7	19.7	0.7
	工学	3,221	2,642	557	22
		100.0	82.0	17.3	0.7
	農学	927	744	169	14
		100.0	80.3	18.2	1.5
	保健	4,872	3,778	866	228
		100.0	77.5	17.8	4.7
商船	341	270	71	0	
	100.0	79.2	20.8	0.0	
家政	68	33	33	2	
	100.0	48.5	48.5	2.9	
教育	360	149	207	4	
	100.0	41.4	57.5	1.1	
芸術	170	93	77	0	
	100.0	54.7	45.3	0.0	
その他	1,855	1,234	560	61	
	100.0	66.5	30.2	3.3	

図表 12 学位取得状況（属性別一覧）

1段目単位： 人

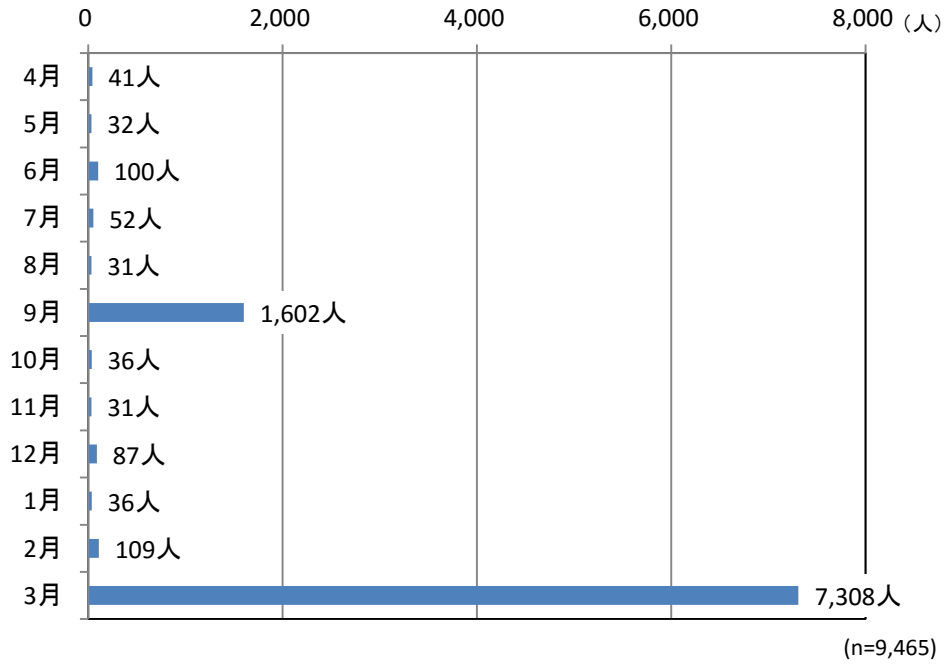
2段目単位： %

専攻分野	調査数	学位の有無			
		学位あり	学位なし	無回答	
全体	9465 100.0	7162 75.7	2289 24.2	14 0.1	
大学種別	国立大学	7,074 100.0	5,498 77.7	1,568 22.2	8 0.1
	公立大学	265 100.0	186 70.2	79 29.8	0 0.0
	私立大学	2,126 100.0	1,478 69.5	642 30.2	6 0.3
性別	男性	6,608 100.0	5,112 77.4	1,489 22.5	7 0.1
	女性	2,776 100.0	1,997 71.9	772 27.8	7 0.3
	無回答	81 100.0	53 65.4	28 34.6	0 0.0
年齢	24歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	25～27歳	1,321 100.0	1,088 82.4	229 17.3	4 0.3
	28～30歳	2,667 100.0	2,122 79.6	544 20.4	1 0.0
	31～33歳	1,802 100.0	1,358 75.4	439 24.4	5 0.3
	34～36歳	1,311 100.0	942 71.9	368 28.1	1 0.1
	37～39歳	728 100.0	540 74.2	186 25.5	2 0.3
	40歳以上	1,494 100.0	1,003 67.1	490 32.8	1 0.1
	無回答	140 100.0	108 77.1	32 22.9	0 0.0

③博士課程修了月【修了者のみ】

平成 27 年度に博士課程を修了した者の博士課程修了月は、下記の通りである。

図表 13 博士課程修了月

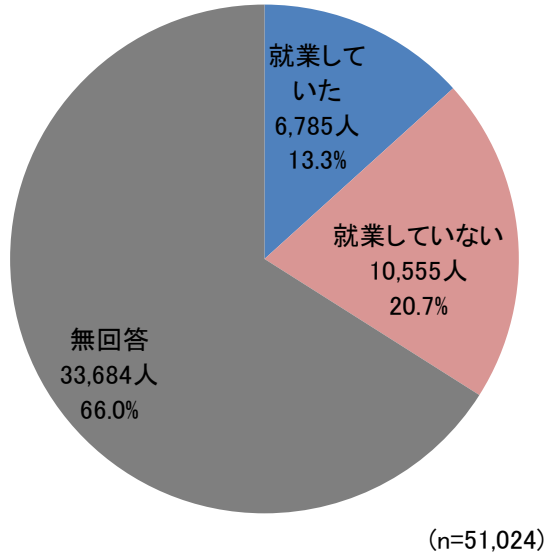


(3) 修学中の状況

①修学中の就業状況

平成 27 年 5 月 1 日時点における就業状況については、「就業していない」が 20.7%であり、「就業していた」(13.3%) よりも多くなっている。

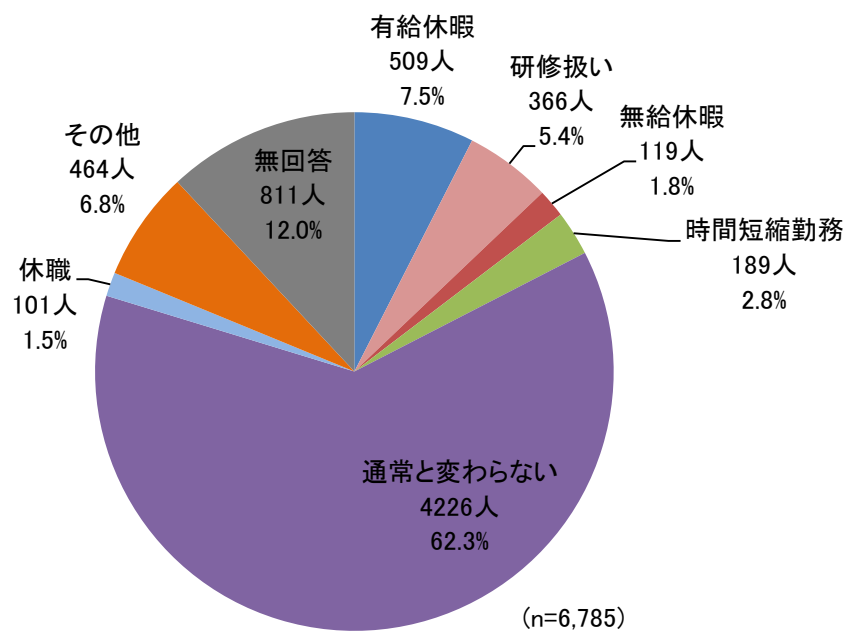
図表 14 修学中の就業状況



②修学中のサービスの扱い【修学中に就業していた者のみ】

修学中の雇用先におけるサービスの扱いについては、「その他」及び「無回答」を除くと、「通常と変わらない」が 62.3%で最も多く、次いで「有給休暇」が 7.5%、「研修扱い」が 5.4%となっている。

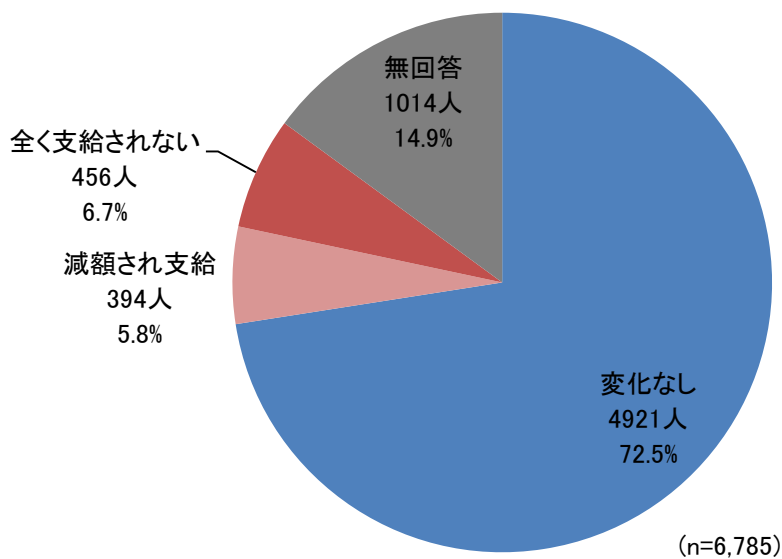
図表 15 修学中のサービスの扱い



③修学中の基本給の支払い【修学中に就業していた者のみ】

博士課程在学を契機とした雇用先からの基本給の取扱いについては、「変化なし」が72.5%で最も多く、「減額され支給」が5.8%、「全く支給されない」が6.7%となっている。

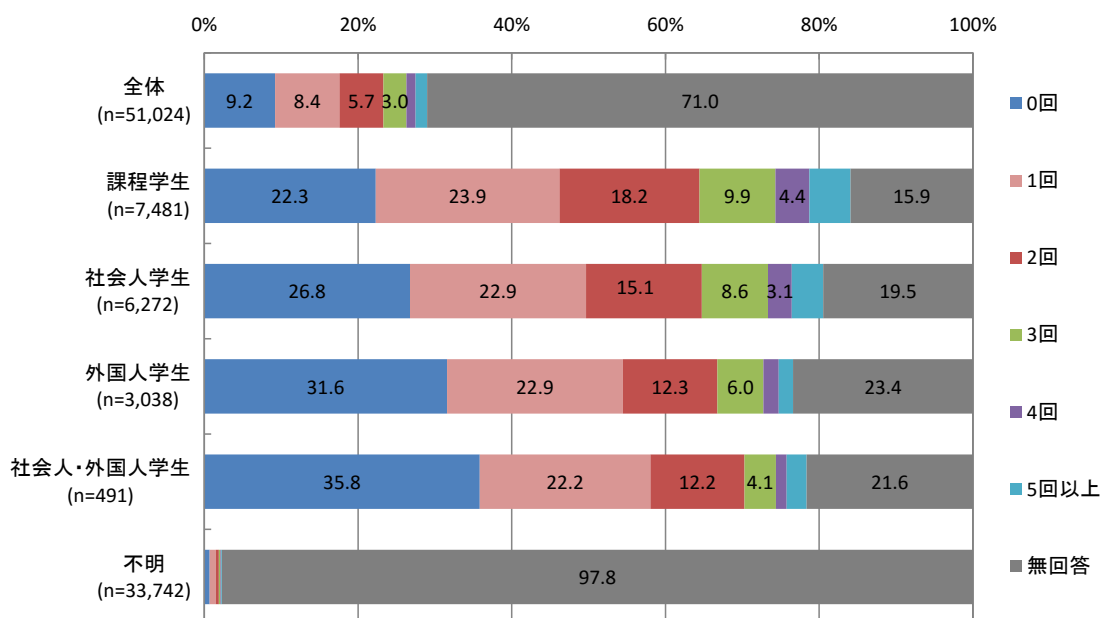
図表 16 修学中の基本給の支払い



④学会発表回数（国内）

学生種別にみた平成 27 年度に日本国内の学会で発表した回数は下記の通りである。課程学生の発表回数が、他の学生種別に比べ多い傾向が見られる。

図表 17 国内の学会発表回数（学生種別）

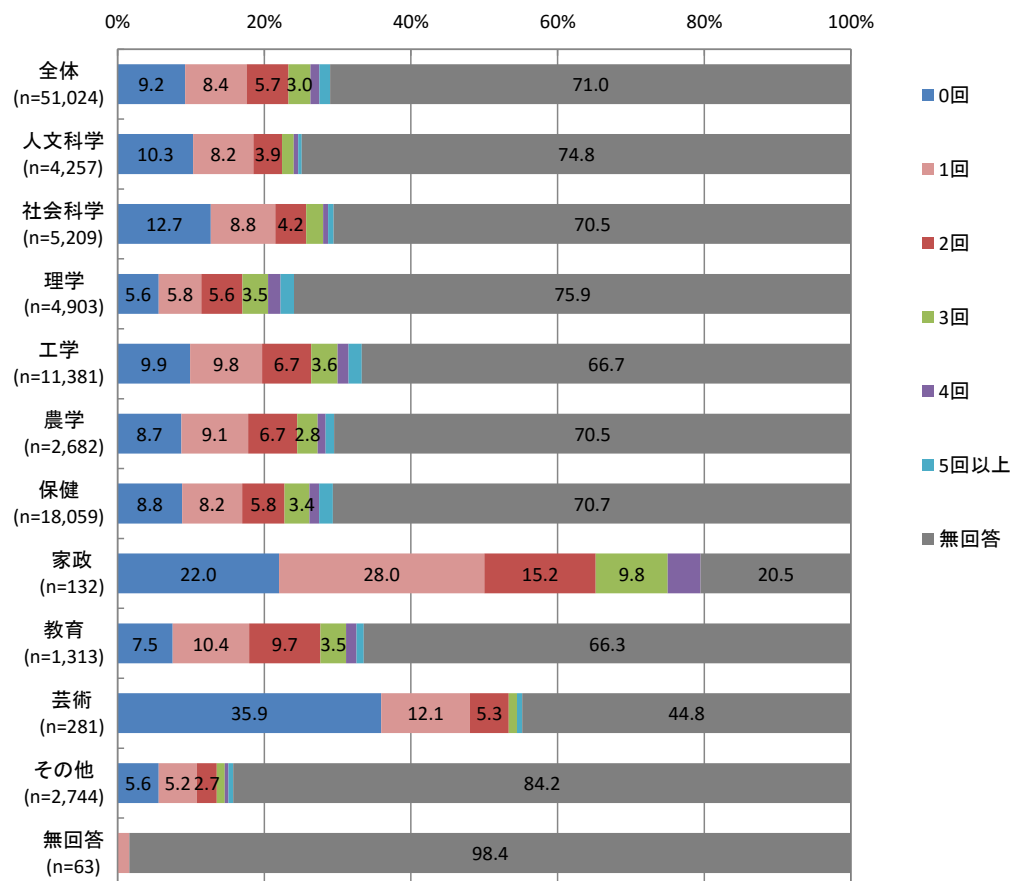


1段目単位：人
2段目単位：%

	調査数	学会発表回数							無回答	平均値	中央値
		0回	1回	2回	3回	4回	5回以上				
全体	51024 100.0	4705 9.2	4292 8.4	2887 5.7	1545 3.0	618 1.2	758 1.5	36219 71.0	1.5	1	
学生種別	課程学生	7481 100.0	1671 22.3	1785 23.9	1359 18.2	741 9.9	330 4.4	402 5.4	1193 15.9	1.7	1
	社会人学生	6272 100.0	1678 26.8	1435 22.9	945 15.1	539 8.6	197 3.1	256 4.1	1222 19.5	1.5	1
	外国人学生	3038 100.0	960 31.6	695 22.9	373 12.3	183 6.0	60 2.0	57 1.9	710 23.4	1.1	1
	社会人・外国人学生	491 100.0	176 35.8	109 22.2	60 12.2	20 4.1	7 1.4	13 2.6	106 21.6	1.0	1
	不明	33742 100.0	220 0.7	268 0.8	150 0.4	62 0.2	24 0.1	30 0.1	32988 97.8	1.4	1

専攻分野別にみた平成 27 年度に日本国内の学会で発表した回数は下記の通りである。理学の発表回数が、他の専攻分野に比べ多い傾向が見られる。

図表 18 国内の学会発表回数（専攻分野別）



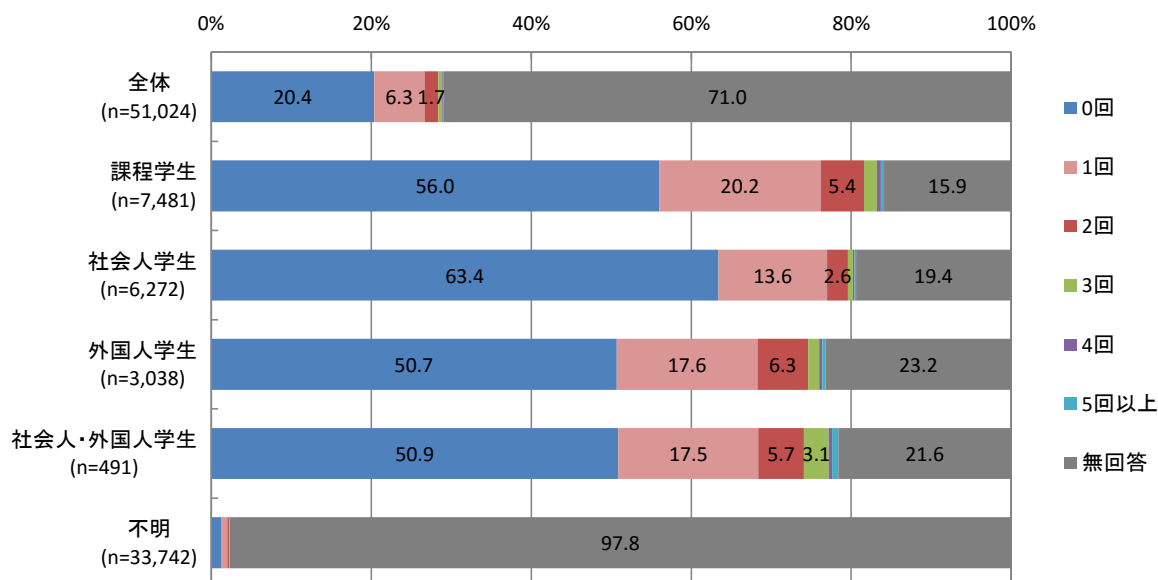
1段目単位：人
2段目単位：%

	調査数	学会発表回数							無回答	平均値	中央値
		0回	1回	2回	3回	4回	5回以上				
全体	51024	4705	4292	2887	1545	618	758	36219	1.5	1	
	100.0	9.2	8.4	5.7	3.0	1.2	1.5	71.0			
専攻分野	人文科学	4257	439	351	168	67	25	21	3186	1.0	1
		100.0	10.3	8.2	3.9	1.6	0.6	0.5	74.8		
	社会科学	5209	660	459	221	122	37	39	3671	1.1	1
		100.0	12.7	8.8	4.2	2.3	0.7	0.7	70.5		
	理学	4903	277	285	276	171	82	90	3722	2.0	2
		100.0	5.6	5.8	5.6	3.5	1.7	1.8	75.9		
	工学	11381	1132	1119	760	408	166	202	7594	1.5	1
		100.0	9.9	9.8	6.7	3.6	1.5	1.8	66.7		
	農学	2682	232	244	181	75	29	31	1890	1.5	1
		100.0	8.7	9.1	6.7	2.8	1.1	1.2	70.5		
	保健	18059	1581	1483	1044	611	239	342	12759	1.6	1
		100.0	8.8	8.2	5.8	3.4	1.3	1.9	70.7		
家政	132	29	37	20	13	6	0	27	1.3	1	
	100.0	22.0	28.0	15.2	9.8	4.5	0.0	20.5			
教育	1313	99	137	128	46	19	13	871	1.5	1	
	100.0	7.5	10.4	9.7	3.5	1.4	1.0	66.3			
芸術	281	101	34	15	3	0	2	126	0.6	0	
	100.0	35.9	12.1	5.3	1.1	0.0	0.7	44.8			
その他	2744	155	142	74	29	15	18	2311	1.3	1	
	100.0	5.6	5.2	2.7	1.1	0.5	0.7	84.2			
無回答	63	0	1	0	0	0	0	62	1.0	1	
	100.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	98.4			

⑤学会発表回数（国外）

学生種別にみた平成 27 年度に日本国外の学会で発表した回数は下記の通りである。どの学生種別でも、「0 回」が最も多くなっている。無回答を除くと、平成 27 年度に国外で発表した者は、全体の 29.9%であった。

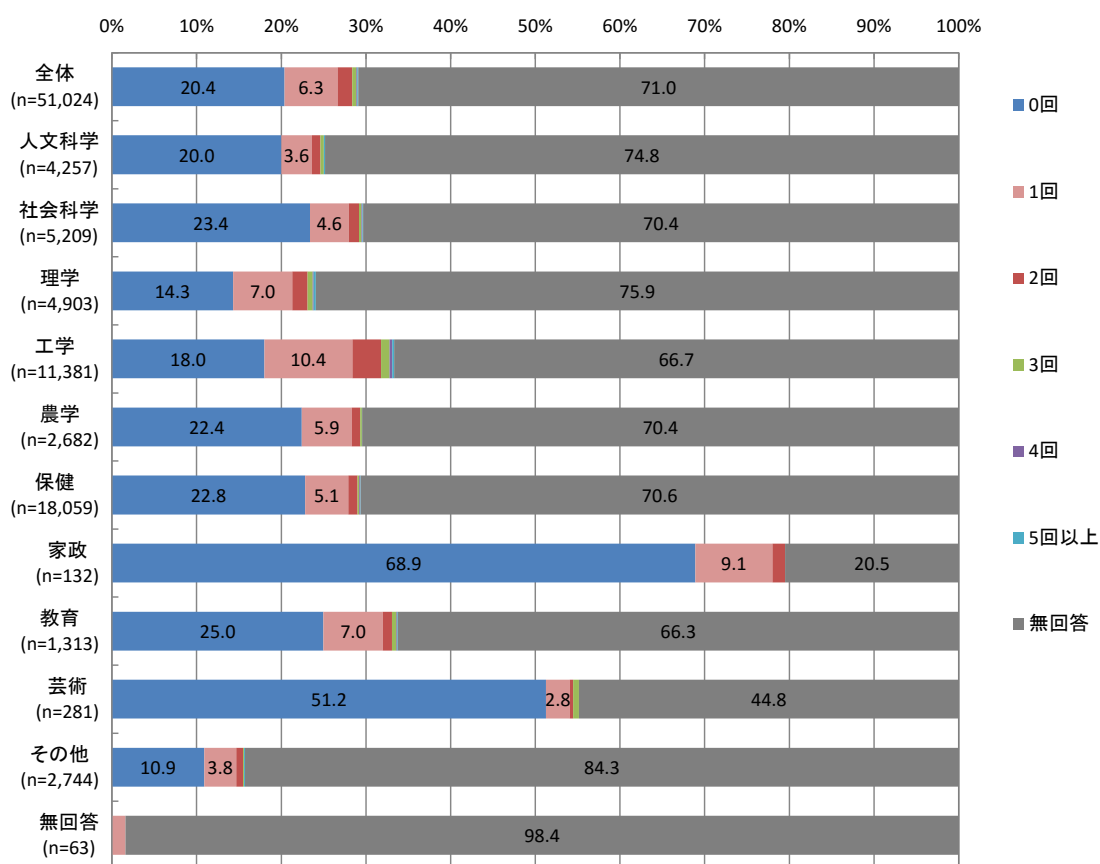
図表 19 国外の学会発表回数（学生種別）



1段目単位： 人
2段目単位： %

	調査数	学会発表回数							無回答	平均値	中央値
		0回	1回	2回	3回	4回	5回以上				
全体	51024	10388	3210	853	234	65	64	36210	0.4	0	
	100.0	20.4	6.3	1.7	0.5	0.1	0.1	71.0			
学生種別	課程学生	7481	4190	1511	402	118	35	32	1193	0.5	0
	100.0	56.0	20.2	5.4	1.6	0.5	0.4	15.9			
	社会人学生	6272	3978	854	163	40	10	10	1217	0.3	0
	100.0	63.4	13.6	2.6	0.6	0.2	0.2	19.4			
	外国人学生	3038	1541	534	191	43	11	12	706	0.5	0
	100.0	50.7	17.6	6.3	1.4	0.4	0.4	23.2			
社会人・外国人学生	491	250	86	28	15	2	4	106	0.6	0	
	100.0	50.9	17.5	5.7	3.1	0.4	0.8	21.6			
不明	33742	429	225	69	18	7	6	32988	0.6	0	
	100.0	1.3	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	97.8			

専攻分野別にみた平成 27 年度に日本国外の学会で発表した回数は下記の通りである。「理学」と「工学」では、全体の平均よりも、発表回数が若干多くなっている。



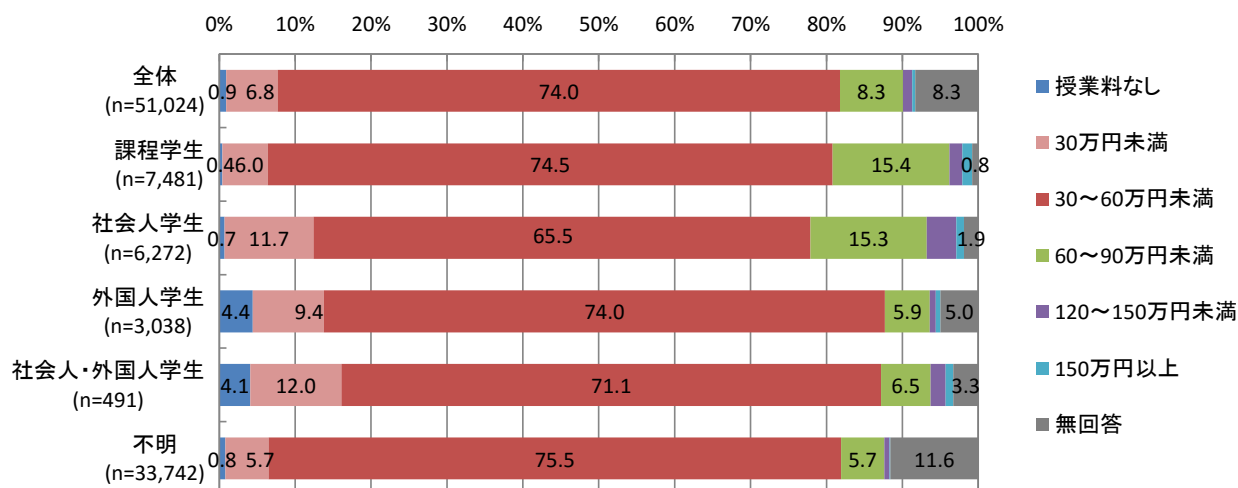
1段目単位：人
2段目単位：%

	調査数	学会発表回数							無回答	平均値	中央値
		0回	1回	2回	3回	4回	5回以上				
全体	51024	10388	3210	853	234	65	64	36210	0.4	0	
	100.0	20.4	6.3	1.7	0.5	0.1	0.1	71.0			
専攻分野	人文科学	4257	852	152	44	15	2	6	3186	0.3	0
		100.0	20.0	3.6	1.0	0.4	0.0	0.1	74.8		
	社会科学	5209	1219	239	62	14	4	4	3667	0.3	0
		100.0	23.4	4.6	1.2	0.3	0.1	0.1	70.4		
	理学	4903	699	343	90	31	7	13	3720	0.6	0
		100.0	14.3	7.0	1.8	0.6	0.1	0.3	75.9		
	工学	11381	2045	1179	390	113	34	26	7594	0.7	0
		100.0	18.0	10.4	3.4	1.0	0.3	0.2	66.7		
	農学	2682	600	158	27	6	1	1	1889	0.3	0
		100.0	22.4	5.9	1.0	0.2	0.0	0.0	70.4		
	保健	18059	4112	922	200	43	16	10	12756	0.3	0
		100.0	22.8	5.1	1.1	0.2	0.1	0.1	70.6		
家政	132	91	12	2	0	0	0	27	0.2	0	
	100.0	68.9	9.1	1.5	0.0	0.0	0.0	20.5			
教育	1313	328	92	14	6	1	1	871	0.3	0	
	100.0	25.0	7.0	1.1	0.5	0.1	0.1	66.3			
芸術	281	144	8	1	2	0	0	126	0.1	0	
	100.0	51.2	2.8	0.4	0.7	0.0	0.0	44.8			
その他	2744	298	104	23	4	0	3	2312	0.4	0	
	100.0	10.9	3.8	0.8	0.1	0.0	0.1	84.3			
無回答	63	0	1	0	0	0	0	62	1.0	1	
	100.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	98.4			

(4) 経済的状況

①年間授業料

年間授業料については、下記の通りである。全体の7割以上(74.0%)が「30～60万円未満」である。

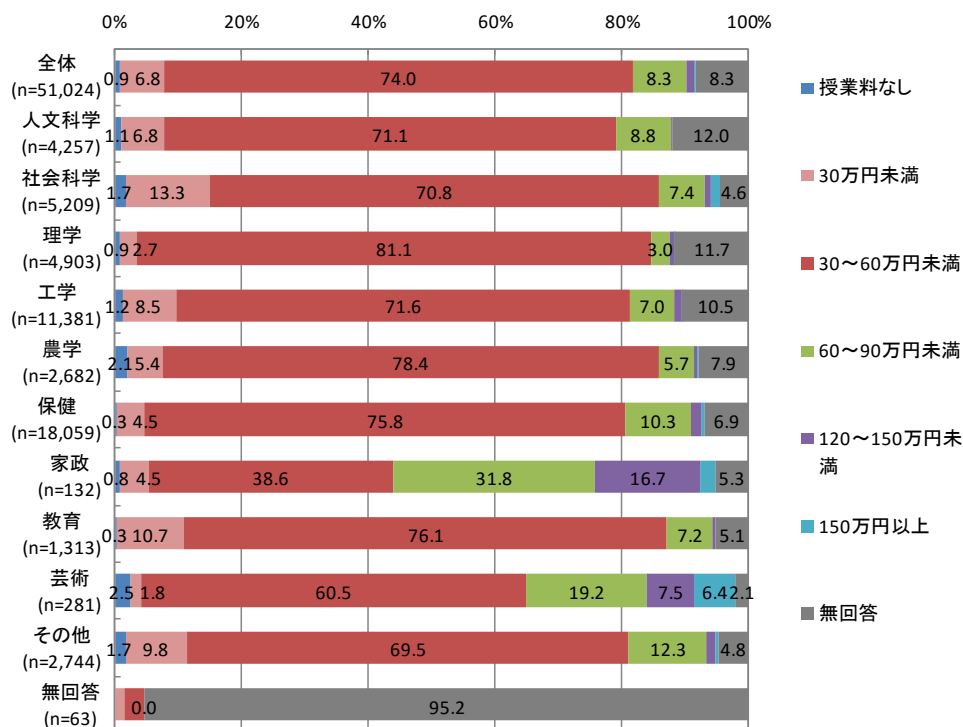


1段目単位: 人
2段目単位: %

	調査数	年間授業料							
		授業料なし	30万円未満	30～60万円未満	60～90万円未満	120～150万円未満	150万円以上	無回答	
全体	51024	483	3462	37752	4252	628	201	4246	
	100.0	0.9	6.8	74.0	8.3	1.2	0.4	8.3	
学生種別	課程学生	7481	27	451	5570	1155	126	94	58
		100.0	0.4	6.0	74.5	15.4	1.7	1.3	0.8
	社会人学生	6272	43	735	4110	962	244	60	118
		100.0	0.7	11.7	65.5	15.3	3.9	1.0	1.9
	外国人学生	3038	134	285	2247	180	24	17	151
		100.0	4.4	9.4	74.0	5.9	0.8	0.6	5.0
社会人・外国人学生	491	20	59	349	32	10	5	16	
	100.0	4.1	12.0	71.1	6.5	2.0	1.0	3.3	
不明	33742	259	1932	25476	1923	224	25	3903	
	100.0	0.8	5.7	75.5	5.7	0.7	0.1	11.6	

年間授業料を専攻分野別にみると、分野であり差はないが、家政と芸術では、「60～90万円未満」、「120～150万円未満」、「150万円以上」が多くなっている。

図表 20 年間授業料（専攻分野別）



1段目単位： 人
2段目単位： %

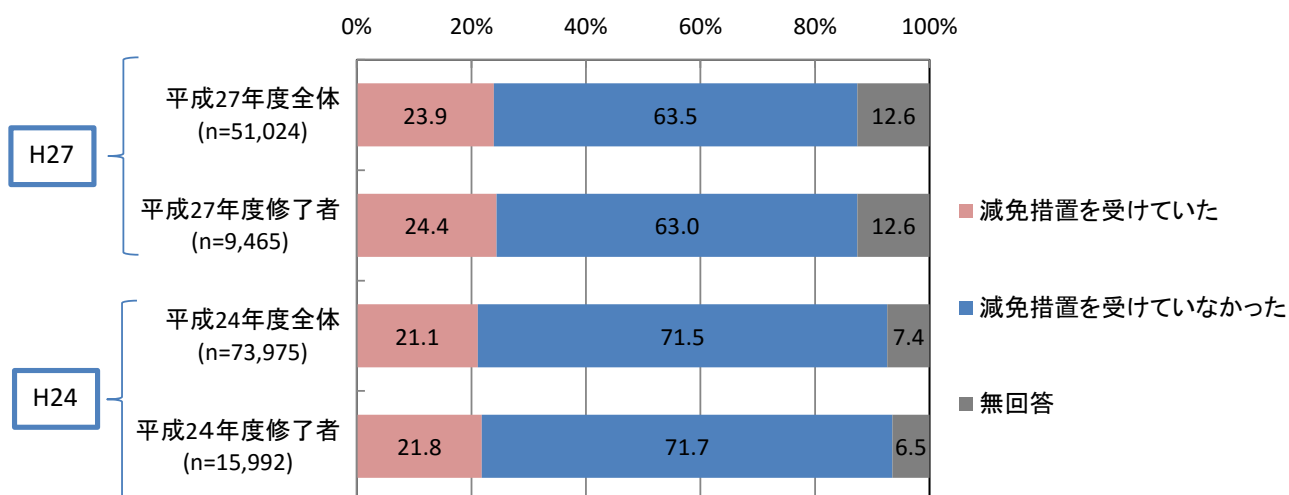
	調査数	年間授業料							
		授業料なし	30万円未満	30～60万円未満	60～90万円未満	120～150万円未満	150万円以上	無回答	
全体	51024	483	3462	37752	4252	628	201	4246	
専攻分野	人文科学	4257	45	289	3027	375	10	2	509
	社会科学	5209	90	692	3687	388	47	66	239
	理学	4903	42	133	3976	145	28	5	574
	工学	11381	142	966	8145	797	128	6	1197
	農学	2682	56	145	2103	152	8	7	211
	保健	18059	50	814	13684	1866	318	84	1243
	家政	132	1	6	51	42	22	3	7
	教育	1313	4	141	999	95	7	0	67
	芸術	281	7	5	170	54	21	18	6
	その他	2744	46	270	1908	338	39	10	133
	無回答	63	0	1	2	0	0	0	60

②授業料減免措置の状況

1) 全体

授業料減免措置については、「減免措置を受けていた」が23.9%、「減免措置を受けていなかった」が63.5%であり、受けていない者の方が多い。修了者についても同様の傾向が見られる。平成24年度と比較すると、全体、修了者ともに、減免措置を受けていた学生の割合が多くなっている。

図表 21 授業料減免措置の状況



1段目単位: 人

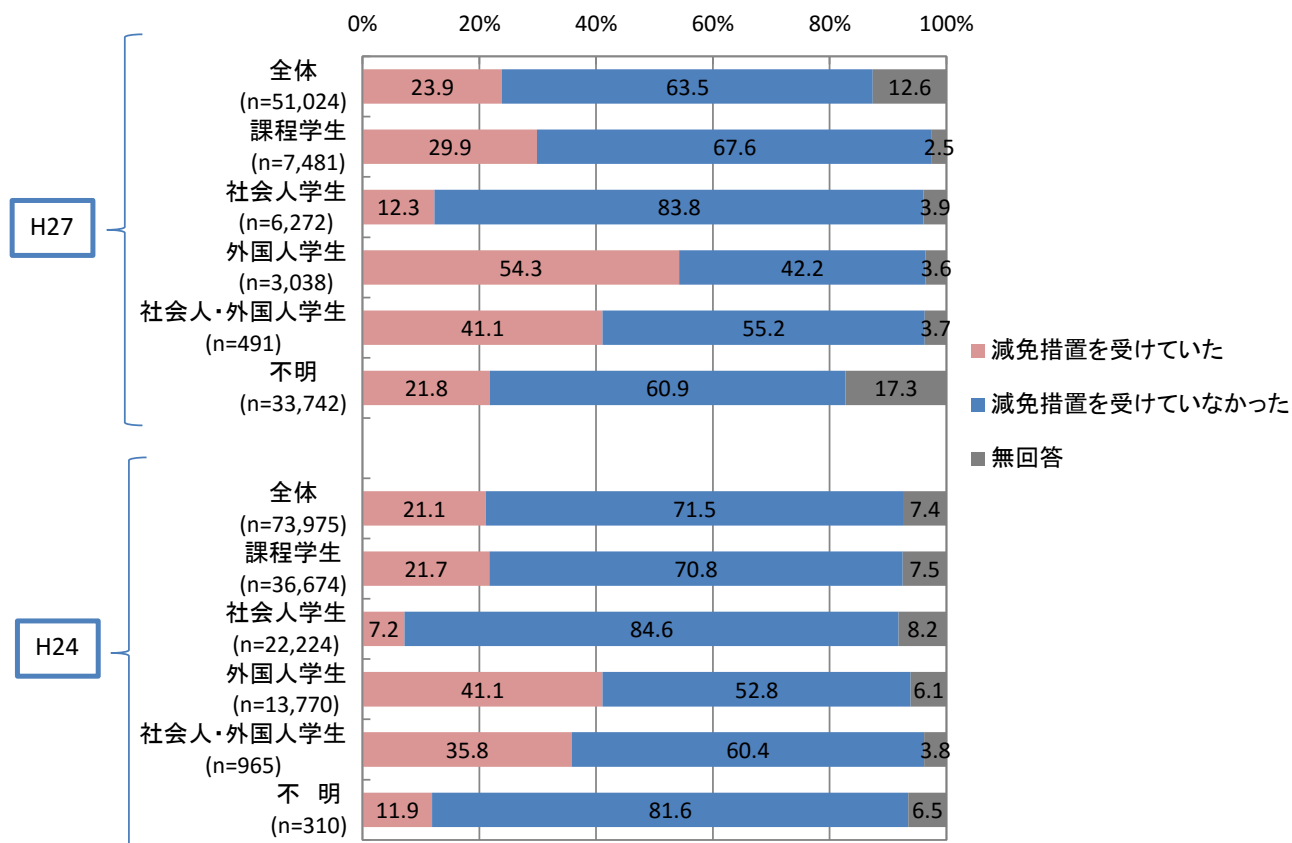
2段目単位: %

	調査数	授業料減免措置の状況		
		減免措置を受けていた	減免措置を受けていなかった	無回答
平成27年度全体	51024	12220	32397	6407
	100.0	23.9	63.5	12.6
平成27年度修了者	9465	2310	5963	1192
	100.0	24.4	63.0	12.6
平成24年度全体	73975	15625	52867	5483
	100.0	21.1	71.5	7.4
平成24年度修了者	15592	3399	11174	1019
	100.0	21.8	71.7	6.5

2) 学生種別

学生種別にみた授業料減免措置の状況は下記の通りである。全ての学生種別において、平成 27 年度の方が減免措置を受けていた学生の割合が多くなっている。

図表 22 授業料減免措置の状況（学生種別）



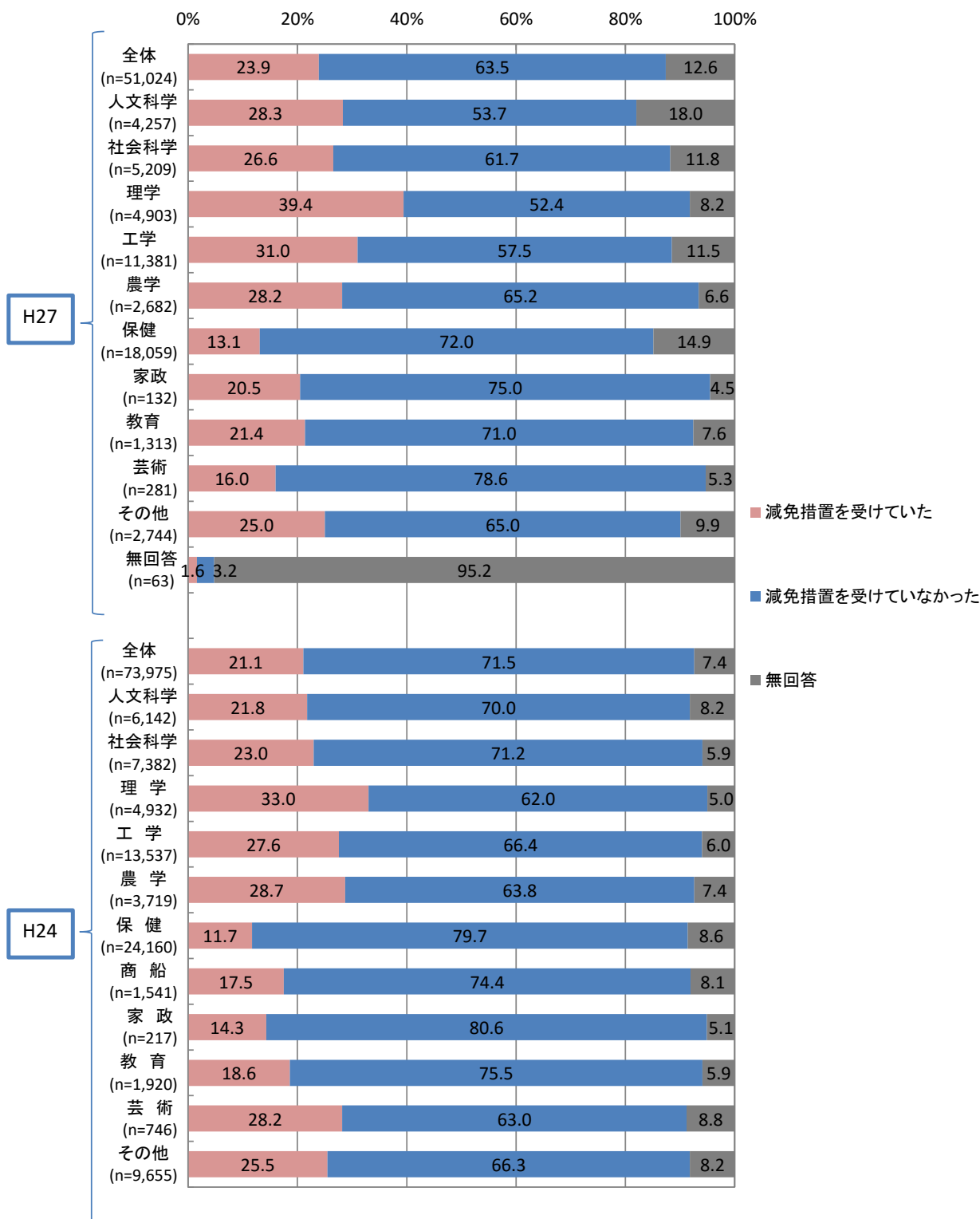
1段目単位： 人
2段目単位： %

学生種別	調査数	授業料減免措置の状況			
		減免措置を受けていた	減免措置を受けていなかった	無回答	
平成27年度	全体	51024 100.0	12220 23.9	32397 63.5	6407 12.6
	課程学生	7481 100.0	2240 29.9	5056 67.6	185 2.5
	社会人学生	6272 100.0	769 12.3	5256 83.8	247 3.9
	外国人学生	3038 100.0	1649 54.3	1281 42.2	108 3.6
	社会人・外国人学生	491 100.0	202 41.1	271 55.2	18 3.7
	不明	33742 100.0	7360 21.8	20533 60.9	5849 17.3
平成24年度	全体	73975 100.0	15625 21.1	52867 71.5	5483 7.4
	課程学生	36674 100.0	7975 21.7	25964 70.8	2735 7.5
	社会人学生	22224 100.0	1610 7.2	18791 84.6	1823 8.2
	外国人学生	13770 100.0	5658 41.1	7269 52.8	843 6.1
	社会人・外国人学生	965 100.0	345 35.8	583 60.4	37 3.8
	不明	310 100.0	37 11.9	253 81.6	20 6.5

3) 専攻分野別

専攻分野別にみた授業料減免措置の状況は下記の通りである。「農学」、「芸術」以外の専攻分野では、授業料減免措置を受けていた学生の割合が多くなっている。

図表 23 授業料減免措置の状況（専攻分野別）



1段目単位： 人
2段目単位： %

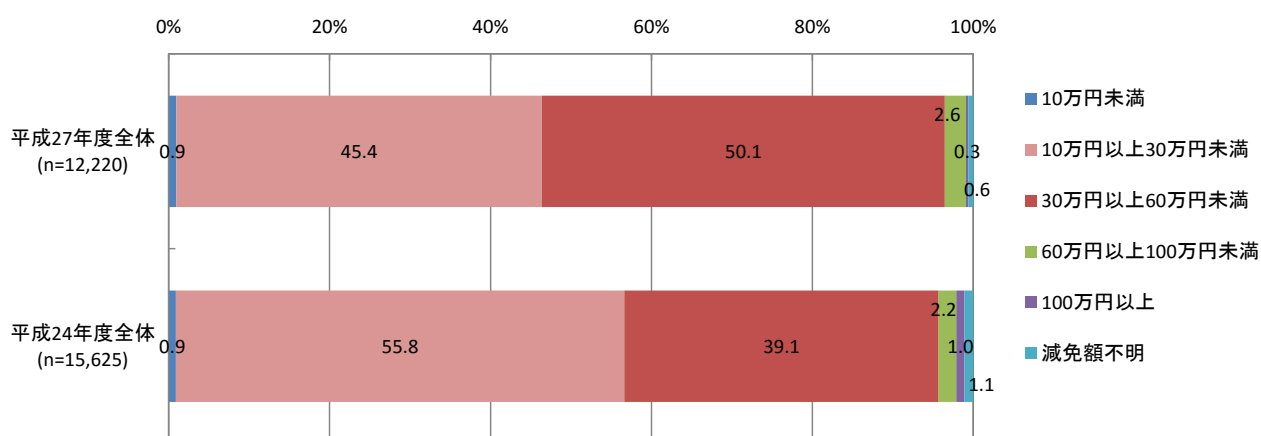
学生種別	調査数	授業料減免措置の状況			
		減免措置を受けていた	減免措置を受けていなかった	無回答	
平成27年度	全体	51024 100.0	12220 23.9	32397 63.5	6407 12.6
	人文科学	4257 100.0	1206 28.3	2284 53.7	767 18.0
	社会科学	5209 100.0	1384 26.6	3212 61.7	613 11.8
	理学	4903 100.0	1931 39.4	2571 52.4	401 8.2
	工学	11381 100.0	3531 31.0	6546 57.5	1304 11.5
	農学	2682 100.0	755 28.2	1749 65.2	178 6.6
	保健	18059 100.0	2372 13.1	12997 72.0	2690 14.9
	家政	132 100.0	27 20.5	99 75.0	6 4.5
	教育	1313 100.0	281 21.4	932 71.0	100 7.6
	芸術	281 100.0	45 16.0	221 78.6	15 5.3
	その他	2744 100.0	687 25.0	1784 65.0	273 9.9
	無回答	63 100.0	1 1.6	2 3.2	60 95.2
	平成24年度	全体	73975 100.0	15625 21.1	52867 71.5
人文科学		6142 100.0	1338 21.8	4302 70.0	502 8.2
社会科学		7382 100.0	1695 23.0	5255 71.2	432 5.9
理学		4932 100.0	1627 33.0	3057 62.0	248 5.0
工学		13537 100.0	3736 27.6	8987 66.4	814 6.0
農学		3719 100.0	1068 28.7	2374 63.8	277 7.4
保健		24160 100.0	2833 11.7	19247 79.7	2080 8.6
商船		1541 100.0	270 17.5	1146 74.4	125 8.1
家政		217 100.0	31 14.3	175 80.6	11 5.1
教育		1920 100.0	357 18.6	1450 75.5	113 5.9
芸術		746 100.0	210 28.2	470 63.0	66 8.8
その他		9655 100.0	2460 25.5	6404 66.3	791 8.2

③授業料の減免額【減免措置を受けている者のみ】

1) 全体

平成 27 年度の授業料減免措置の金額については「30 万円以上 60 万円未満」が 50.1%で最も多く、次いで「10 万円以上 30 万円未満」が 45.4%となっている。平成 24 年度は半数以上が 30 万円未満であったが、平成 27 年度は半数以上が 30 万円以上であり、個人あたりの減免額が増加している。

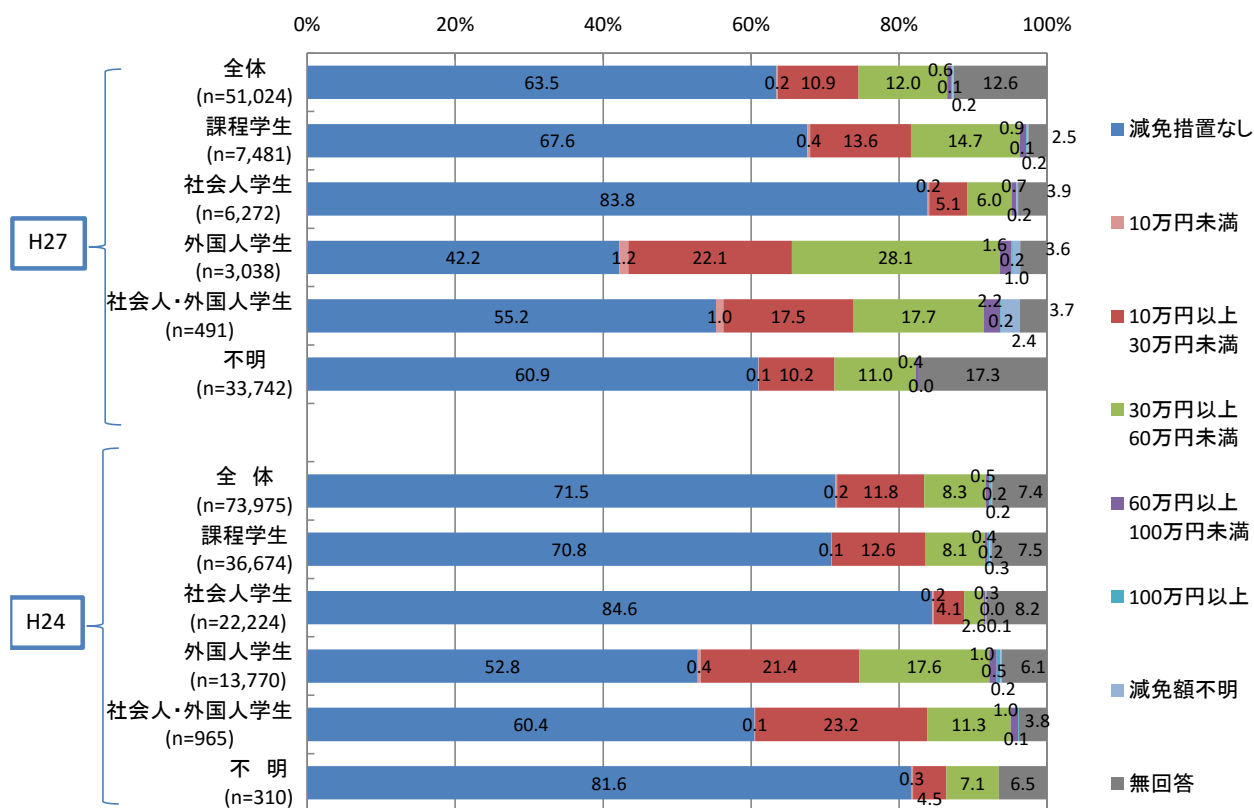
図表 24 授業料の減免額



2) 学生種別

学生種別にみた授業料の減免額は以下の通りである。社会人学生はあまり変化がないが、平成 27 年度は、平成 24 年度と比較すると全ての学生種別で、「減免措置なし」の割合が少なくなっている。

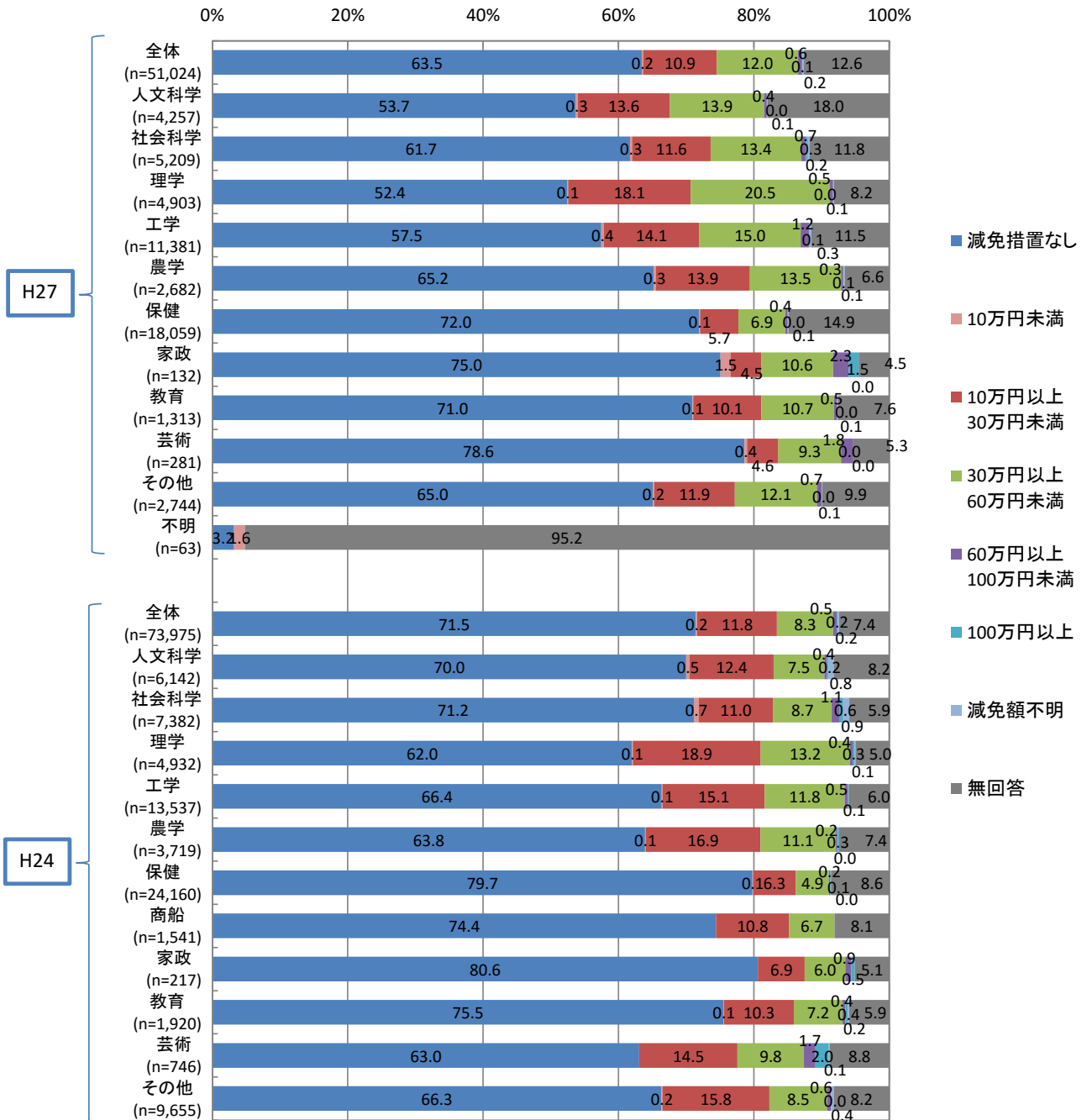
図表 25 授業料の減免額（学生種別）



3) 専攻分野別

専攻分野別にみた授業料の減免額は以下の通りである。「農学」、「芸術」以外の専攻分野では、「減免措置なし」の割合が低くなっており、特に「人文科学」で、16.3ポイント低くなっている。

図表 26 授業料の減免額（専攻分野別）



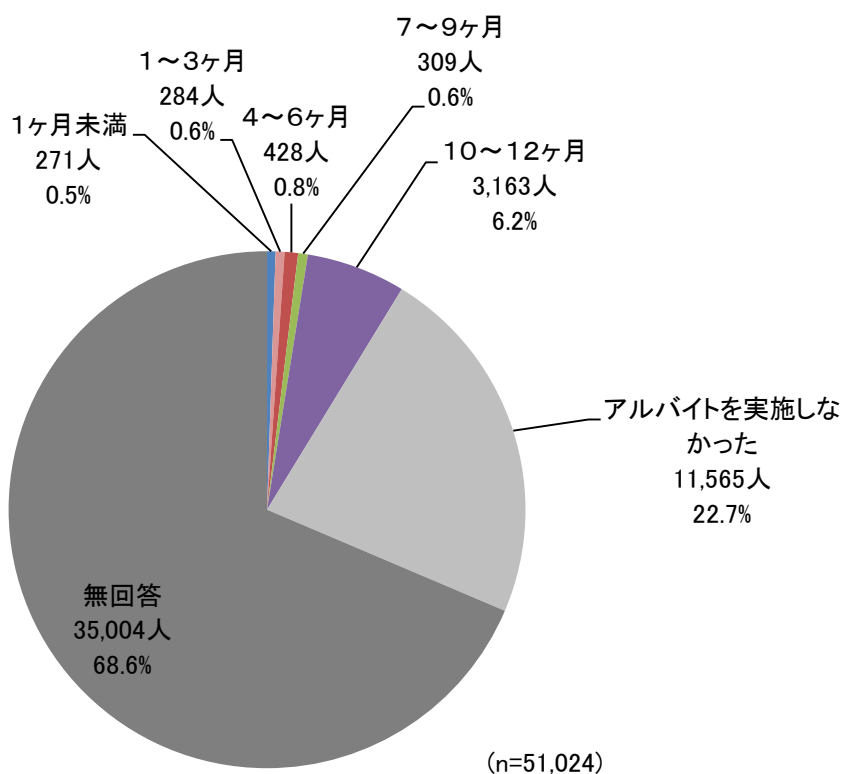
④アルバイトの実施状況

1) 全体

平成 27 年度におけるアルバイト（TA 業務・RA 業務を除く）の実施の有無、実施していた期間は、下記の通りである。アルバイトを実施していた者を合わせると 8.7%であり、「アルバイトを実施しなかった」（22.7%）の方が多くなっている。

アルバイトの実施期間については、アルバイトを実施している者の大半（71.0%）が「10～12 カ月」と長期間の実施である。

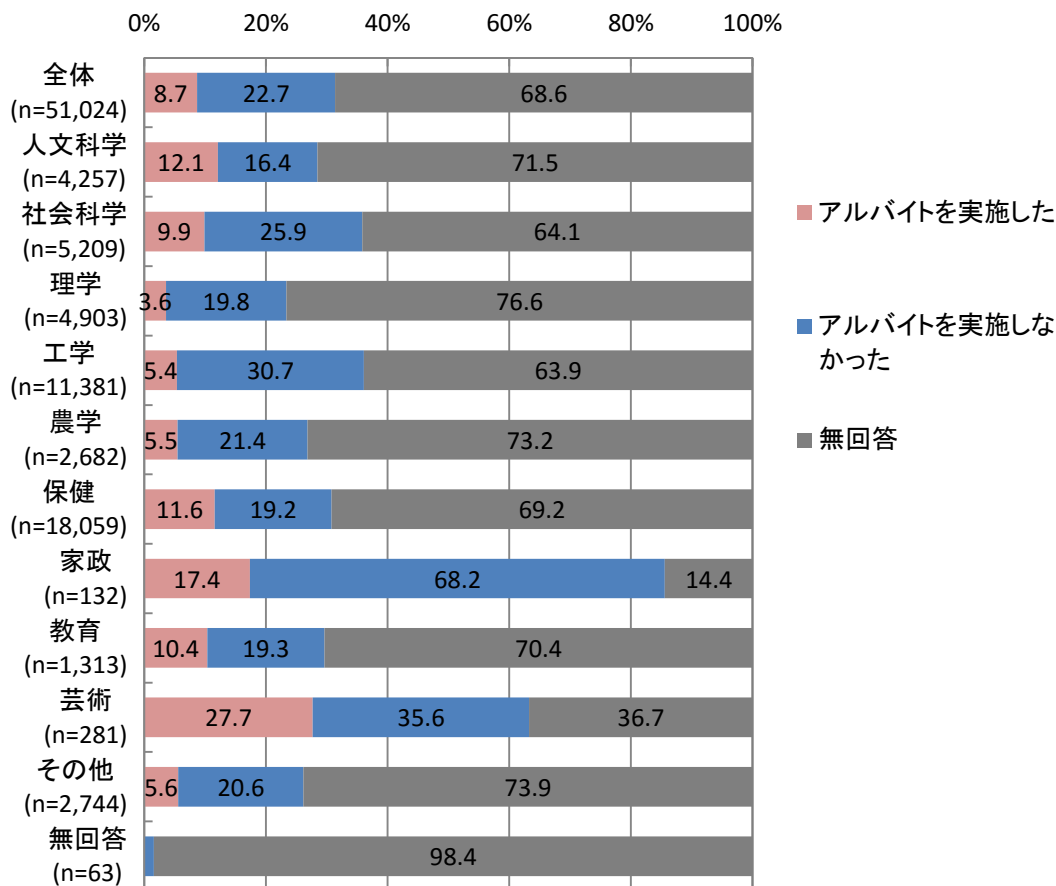
図表 27 アルバイトの実施状況及び実施期間



2) 専攻分野別

専攻分野別のアルバイトの実施状況は下記の通りである。

図表 28 アルバイトの実施状況（専攻分野別）



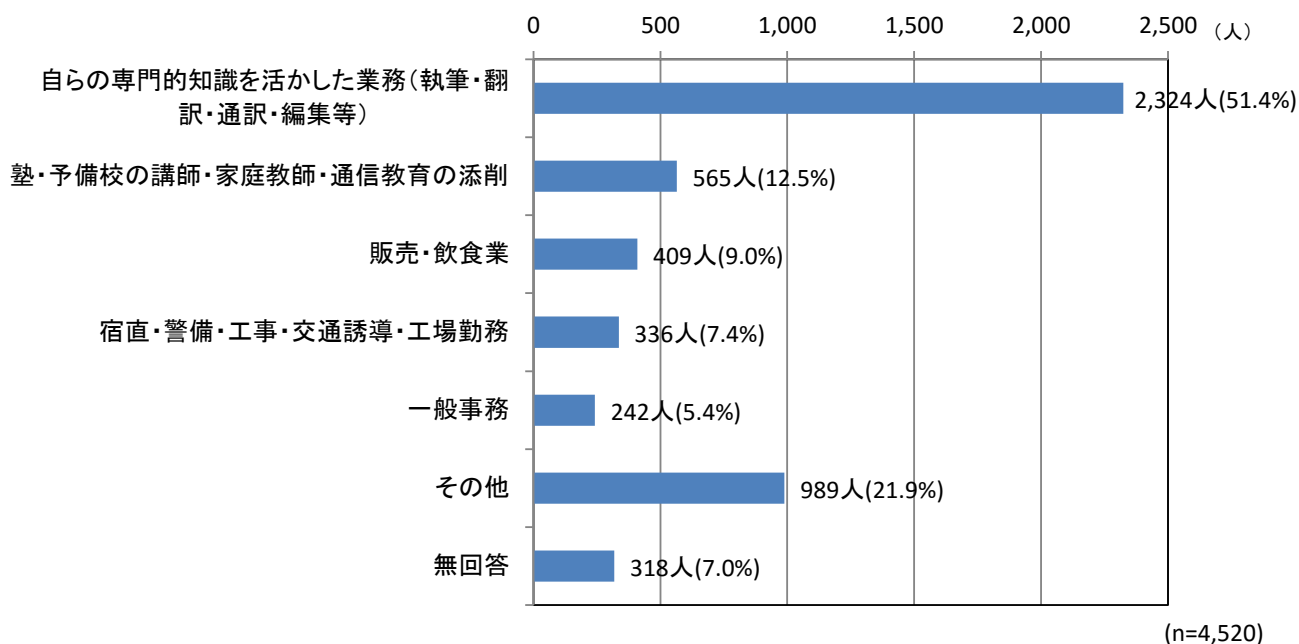
1段目単位：人
2段目単位：%

	調査数	アルバイトの実施状況						アルバイトを実施しなかった	無回答
		1ヶ月未満	1～3ヶ月	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月			
全体	51024	271	284	428	309	3163	11565	35004	
	100.0	0.5	0.6	0.8	0.6	6.2	22.7	68.6	
専攻分野	人文科学	4257	18	33	79	67	316	700	3044
		100.0	0.4	0.8	1.9	1.6	7.4	16.4	71.5
	社会科学	5209	44	48	54	49	328	1347	3339
		100.0	0.8	0.9	1.0	0.9	6.3	25.9	64.1
	理学	4903	25	11	20	13	109	971	3754
		100.0	0.5	0.2	0.4	0.3	2.2	19.8	76.6
	工学	11381	84	71	83	70	314	3491	7268
		100.0	0.7	0.6	0.7	0.6	2.8	30.7	63.9
	農学	2682	18	18	24	10	76	574	1962
		100.0	0.7	0.7	0.9	0.4	2.8	21.4	73.2
	保健	18059	53	72	119	73	1769	3473	12500
		100.0	0.3	0.4	0.7	0.4	9.8	19.2	69.2
	家政	132	0	0	4	1	18	90	19
	100.0	0.0	0.0	3.0	0.8	13.6	68.2	14.4	
教育	1313	6	4	14	9	102	254	924	
	100.0	0.5	0.3	1.1	0.7	7.8	19.3	70.4	
芸術	281	5	6	7	8	52	100	103	
	100.0	1.8	2.1	2.5	2.8	18.5	35.6	36.7	
その他	2744	18	21	24	9	79	564	2029	
	100.0	0.7	0.8	0.9	0.3	2.9	20.6	73.9	
無回答	63	0	0	0	0	0	1	62	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	98.4	

3) アルバイトの種類【アルバイトを実施していた者のみ】

実施していたアルバイトの種類は下記の通りであり、実施していたアルバイトの種類では、「自らの専門的知識を活かした業務（執筆・翻訳・通訳・編集等）」が51.4%で最も多い。

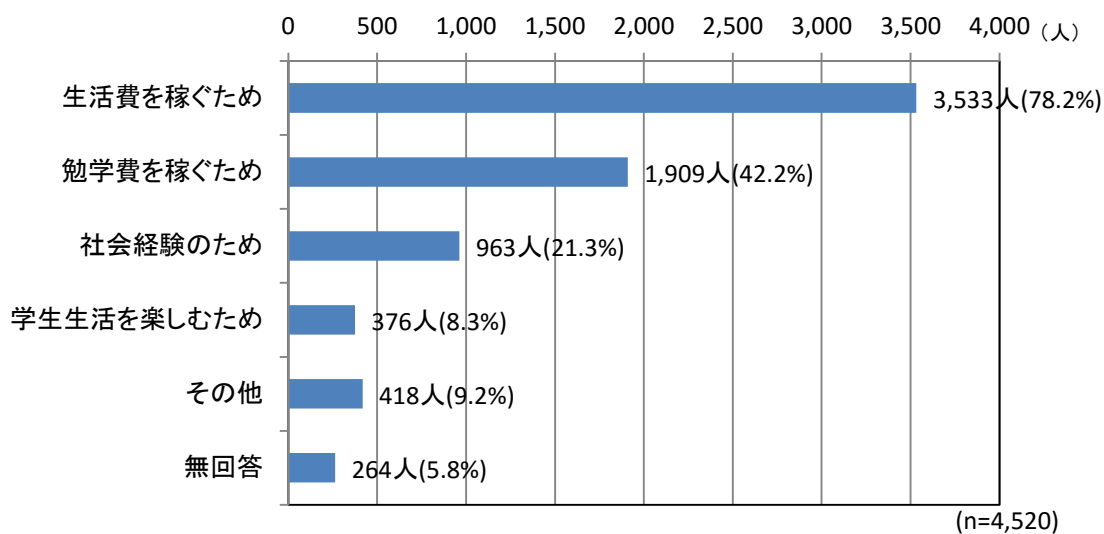
図表 29 アルバイトの種類（複数回答）



4) アルバイトを実施した理由【アルバイトを実施していた者のみ】

アルバイトを実施した理由については、「生活費を稼ぐため」が78.2%最も多く、次いで「勉強費を稼ぐため」(42.2%)、「社会経験のため」(21.3%)となっている。

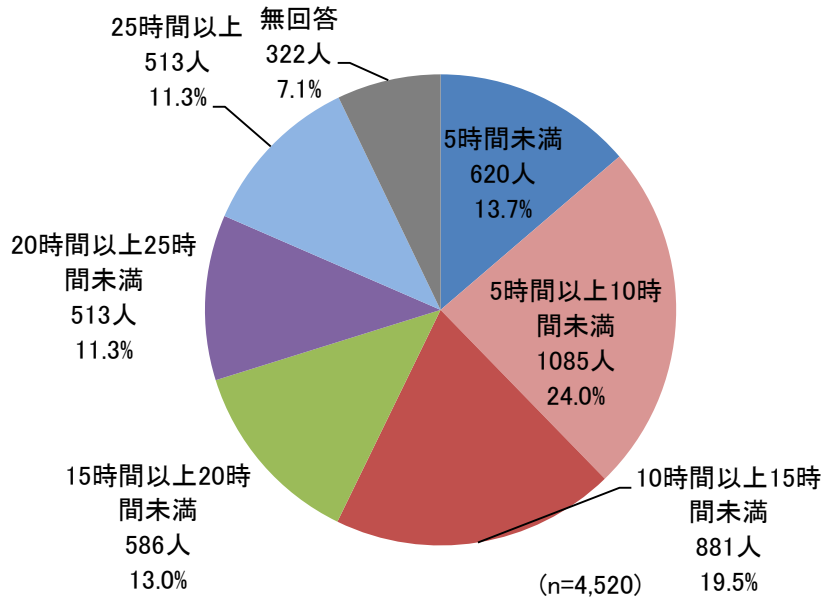
図表 30 アルバイトを実施した理由（複数回答）



5) アルバイトの一週間当たりの従事時間【アルバイトを実施していた者のみ】

アルバイトの一週間当たりの従事時間では、「5時間以上10時間未満」が24.0%で最も多く、次いで「10時間以上15時間未満」(19.5%)、「5時間未満」(13.7%)となっている。

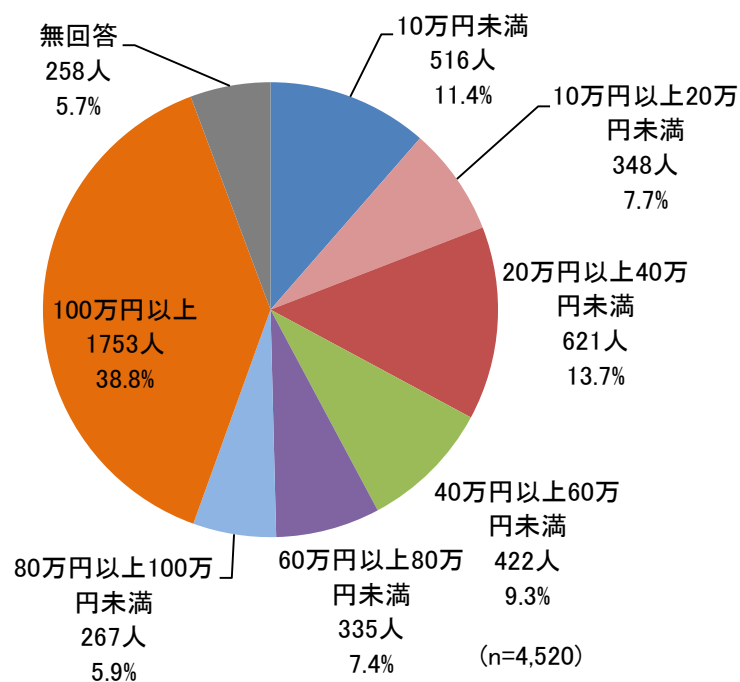
図表 31 アルバイトの従事時間



6) アルバイトによる年間収入【アルバイトを実施していた者のみ】

アルバイトによる年間収入では、「100万円以上」が38.8%で最も多い。アルバイトを実施している者の半数以上(52.1%)が年間60万円以上の収入となっている。

図表 32 アルバイトによる収入



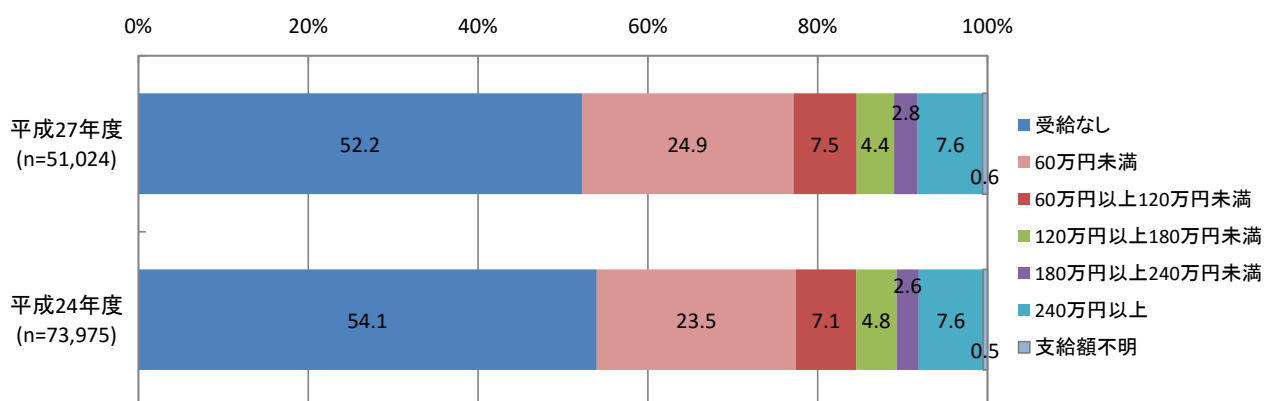
⑤経済的支援の受給状況

1) 経済的支援の状況（受給額別）【貸与型奨学金を除く】

貸与型奨学金を除く、経済的支援の受給総額については、「受給なし」が 52.2%で最も多く、次いで「60万円未満」が 24.9%、「60万円以上、120万円未満」が 7.5%となっており、生活費相当額（180万円）を受給している者は、10.4%である。なお、本稿における受給総額とは、貸与型奨学金を除く、授業料減免額を含む全ての経済的支援の合計額のことを意味する。本ページ以降についても同様である。

前調査（平成 24 年度時点）と比べると、本調査（平成 27 年度時点）では「受給なし」が 1.9 ポイント低くなっており、何らかの経済的支援を受ける者が微増している。また、生活費相当額（年間 180 万円）以上を受給する者については、前調査が 10.2%、本調査が 10.4%であり、こちらも微増している。

図表 33 一人あたりの受給総額

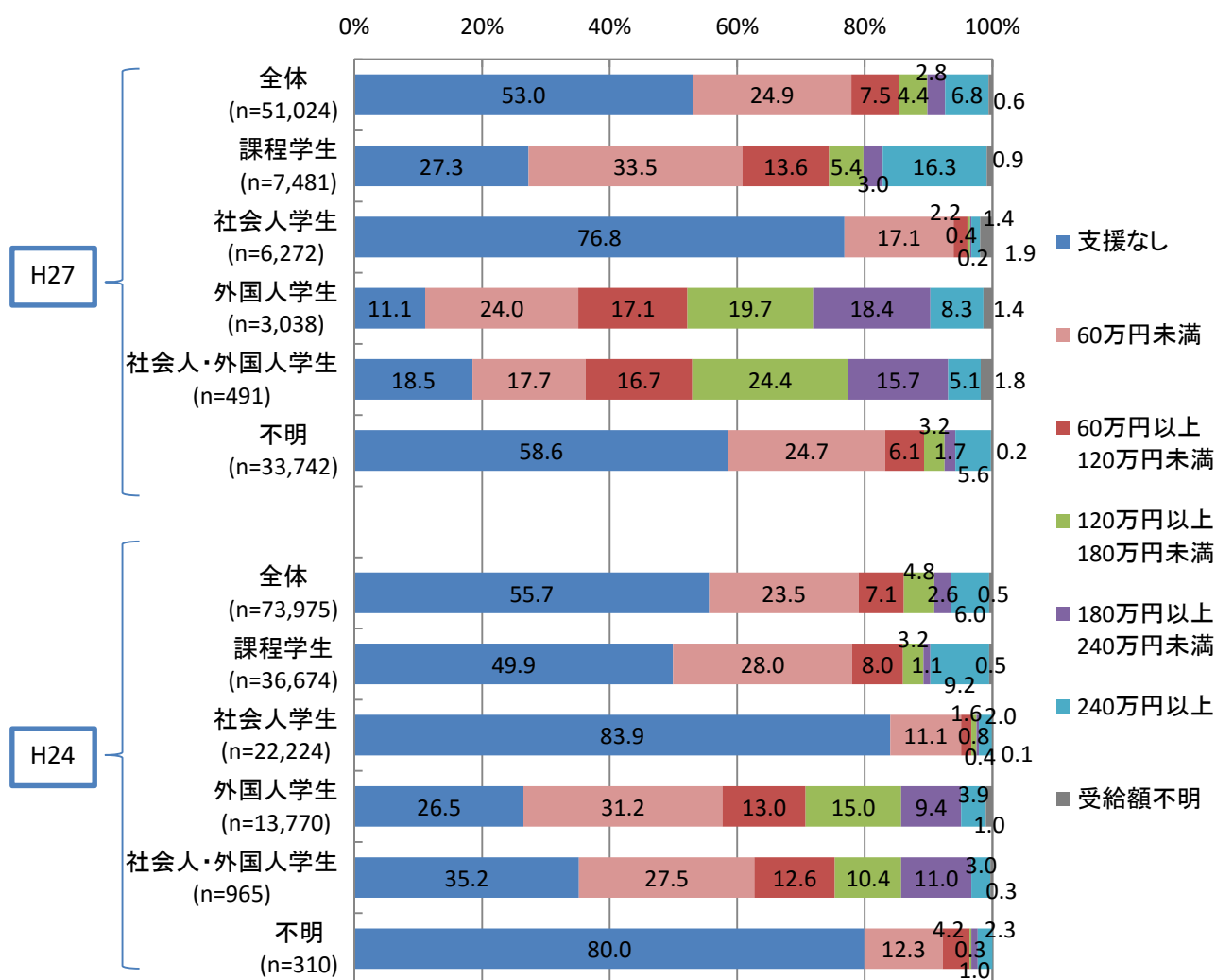


※ 回答から漏れていた特別研究員（DC）の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間 240 万円を受給しているものと仮定して、回収率を考慮しつつ補正している。

2) 学生種別にみた経済的支援の状況【貸与型奨学金を除く】

学生種別にみた個人の経済的支援の受給状況は以下の通りである。「課程学生」では、何らかの経済的支援を受けた者が、22.6ポイント多くなっている。また、本調査では、社会人学生の7割以上が経済的支援を受給していないが、これらの中には在職中の者で所属先の企業から給与等を受け取っている者も含まれると推測される。なお、本調査では、不明の数が多くなっているが、これは調査項目の変更の影響によるものと推測される。

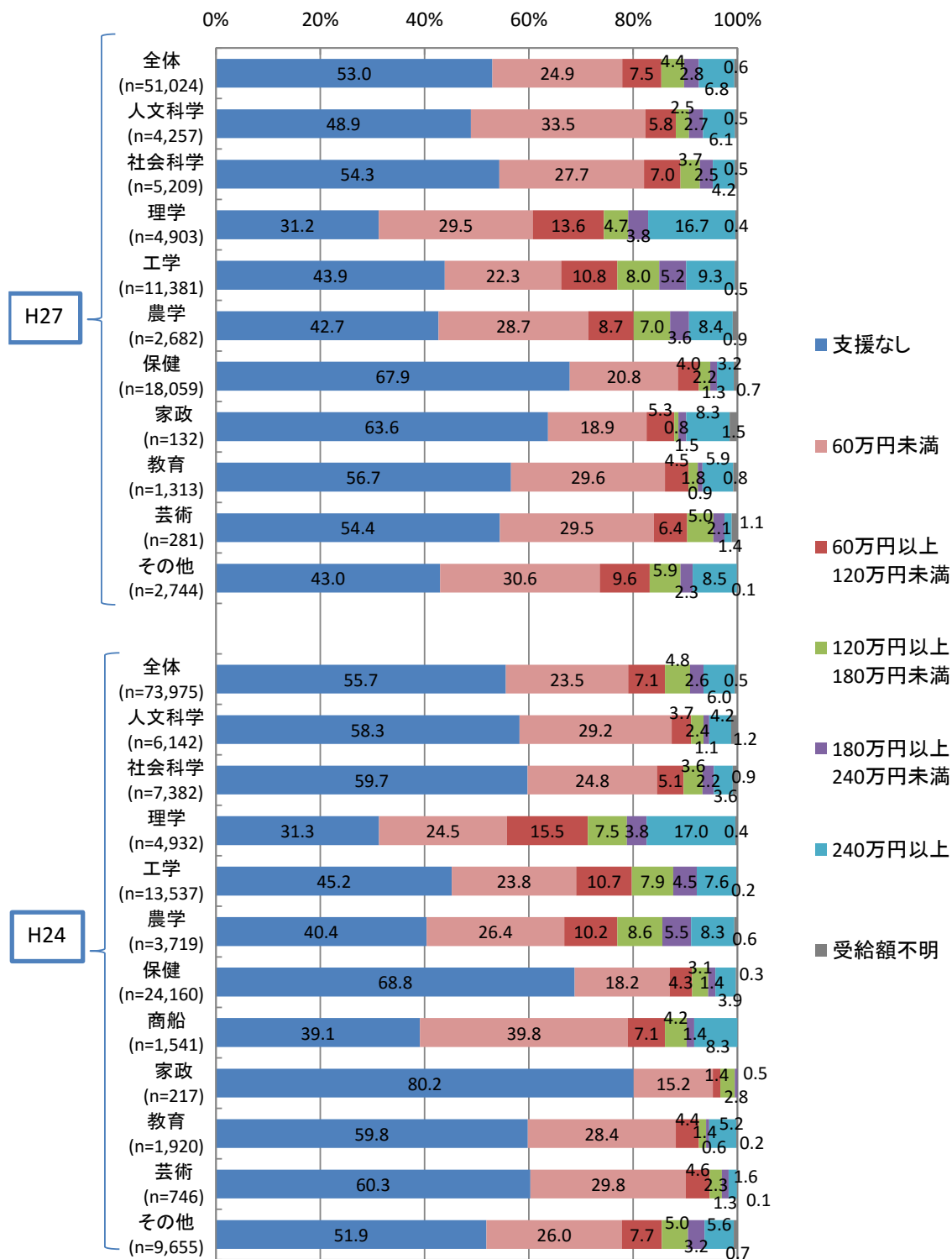
図表 34 経済的支援状況（学生種別）



3) 専攻分野別にみた経済的支援の状況【貸与型奨学金を除く】

専攻分野別にみた経済的支援の状況は以下の通りである。専攻分野別では、特に「理学」、「工学」、「農学」分野で生活費相当額（年間180万円以上）の受給者が多くなっている。前調査と比べると、ほぼ全ての専攻分野において、何らかの給付型の経済的支援を受けた者の割合が増加している。

図表 35 経済的支援状況（専攻分野別）



図表 36 一人あたりの受給総額【属性別】

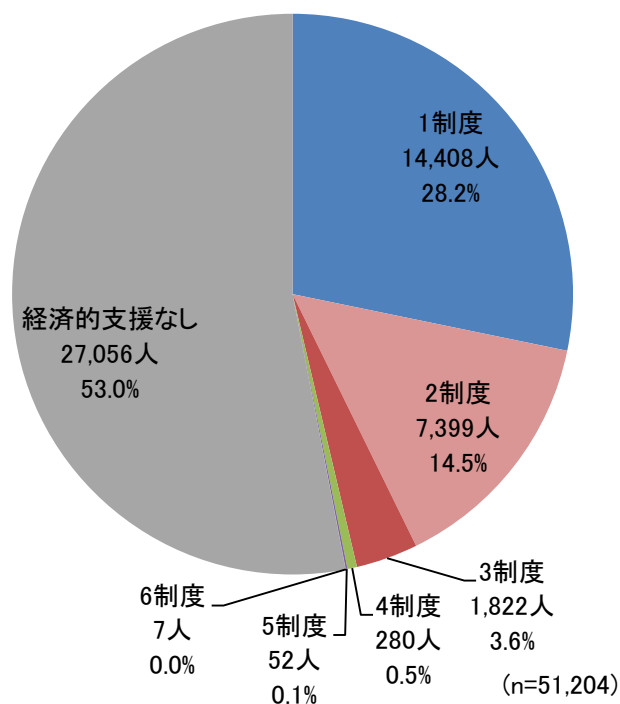
1段目単位：人
2段目単位：%

	調査数	一人あたり受給額							平均（円）	
		受給なし	60万円未満	60万円以上	100万円未満	100万円以上	200万円未満	200万円以上		支給額不明
全体	51024	27056	12723	3805	2233	1435	3480	292	455,902	
大学種別	国立大学	38104	19352	9591	2816	1834	1191	3141	179	509,676
	公立大学	1359	821	269	51	45	83	70	20	396,230
	私立大学	11561	6883	2863	938	354	161	269	93	285,682
学生種別	課程学生	7481	2041	2509	1015	407	222	1223	64	797,192
	社会人学生	6272	4816	1073	141	27	11	87	117	120,308
	外国人学生	3038	338	728	518	599	560	252	43	1,189,184
	社会人・外国人学生	491	91	87	82	120	77	25	9	1,112,640
	不明	33742	19770	8326	2049	1080	565	1893	59	367,035
専攻分野	人文科学	4257	2080	1428	245	106	117	258	23	404,748
	社会科学	5209	2831	1441	367	195	130	219	26	371,688
	理学	4903	1530	1447	668	230	187	821	20	814,140
	工学	11381	4995	2539	1230	911	591	1055	60	664,589
	農学	2682	1145	771	232	188	96	226	24	574,191
	保健	18059	12256	3760	715	402	231	576	119	245,482
	家政	132	84	25	7	1	2	11	2	371,221
	教育	1313	744	388	59	23	12	77	10	316,125
	芸術	281	153	83	18	14	6	4	3	300,220
	その他	2744	1179	840	264	161	63	233	4	554,649
	無回答	63	59	1	0	2	0	0	1	60,952
	性別	男性	34699	18448	8303	2681	1489	952	2668	158
女性		15961	8399	4277	1120	742	483	806	134	417,796
無回答		364	209	143	4	2	0	6	0	201,366
年齢	24歳以下	258	95	79	31	21	16	15	1	625,562
	25～27歳	11361	2841	3708	1554	660	497	2062	39	889,239
	28～30歳	10963	4599	3230	1040	698	458	885	53	583,180
	31～33歳	8332	4898	1951	474	407	244	294	64	362,606
	34～36歳	5629	3884	1108	224	180	84	109	40	232,347
	37～39歳	3085	2248	514	126	85	42	50	20	202,705
	40歳以上	7678	6349	1018	126	52	26	33	74	86,240
	無回答	3718	2142	1115	230	130	68	32	1	265,700

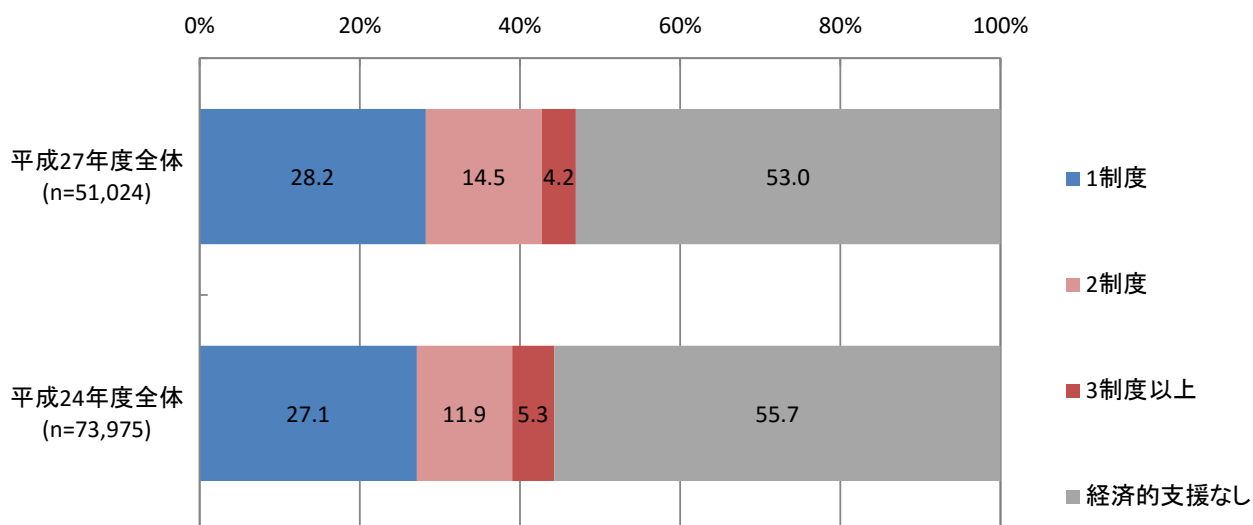
4) 経済的支援制度の受給数【貸与型奨学金を除く】

経済的支援制度の受給数については、「経済的支援なし」が53.0%で最も多く、「1制度」が28.2%、「2制度」が14.5%となっている。受給者一人あたりの平均受給数は1.51制度である。前回調査（平成24年度時点）と比べると、制度を利用している者の割合は高くなっているが、「3制度以上」利用していた学生は1.1ポイント低くなっている。

図表 37 経済的支援制度の受給数



図表 38 経済的支援状況の受給数（前回調査との比較）

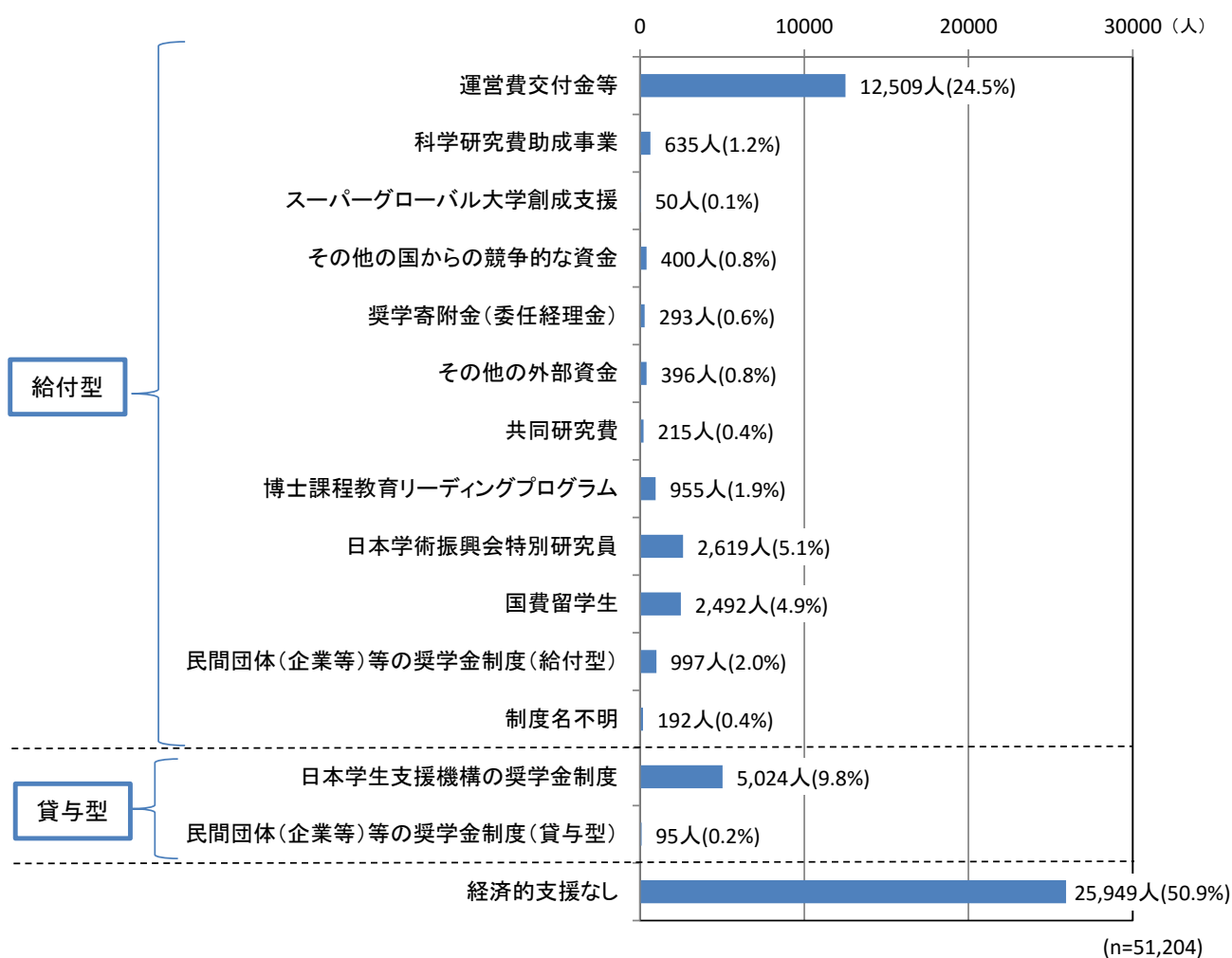


5) 雇用・財源区分別にみた経済的支援受給者数

制度別に経済的支援の受給者数をみると、「運営費交付金等」が12,509人(24.5%)で最も多くなっている。

なお、貸与型奨学金である「日本学生支援機構の奨学金制度」と「民間団体(企業等)の奨学金制度(貸与制のもの)」は、本調査においては経済的支援制度として扱わないこととしたが、参考までに下記のグラフには含めている。

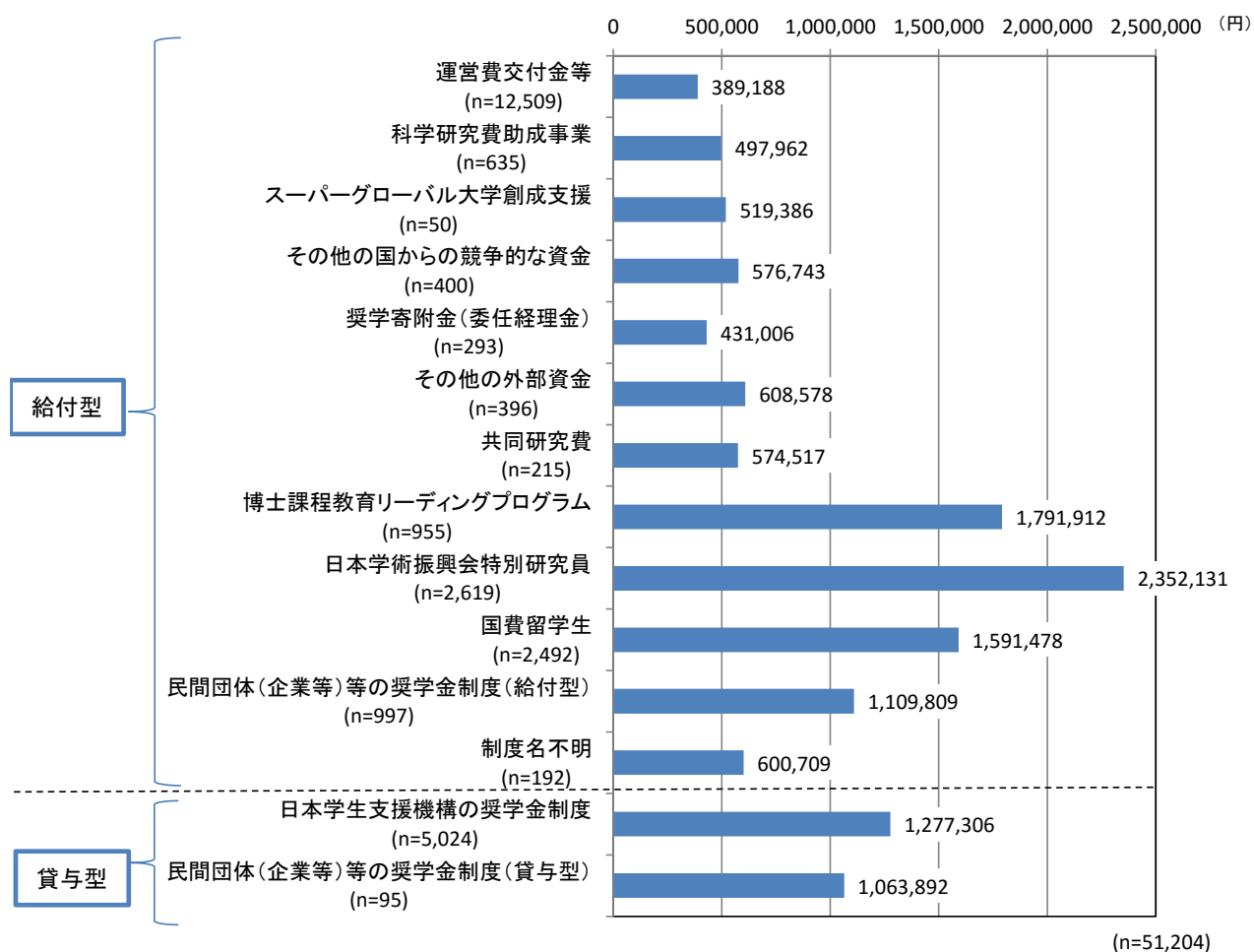
図表 39 経済的支援受給者数【制度別】



6) 雇用・財源区分別にみた一人あたりの受給額

雇用・財源区分別にみた受給者一人あたりの平均受給額は、下記の通りである。「日本学術振興会特別研究員」が2,352,131円で最も高くなっている。

図表 40 一人あたりの平均受給額【雇用・財源区分別】



図表 41 雇用・財源区分毎の一人あたり受給額

1段目単位： 人
2段目単位： %

	調査数	一人あたり受給額						支給額不明	平均 (円)
		60万円未満	160万円以上未満	110万円以上未満	210万円以上未満	240万円以上			
雇用・財源区分	運営費交付金	12509 100.0	10170 81.3	1539 12.3	308 2.5	136 1.1	184 1.5	172 1.4	389,188
	科学研究費助成事業	635 100.0	392 61.7	111 17.5	29 4.6	14 2.2	19 3.0	70 11.0	497,962
	スーパーグローバル大学創成支援	50 100.0	36 72.0	4 8.0	9 18.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	519,386
	その他の国からの競争的な資金	400 100.0	253 63.3	85 21.3	36 9.0	13 3.3	9 2.3	4 1.0	576,743
	奨学寄附金(委任経理金)	293 100.0	234 79.9	39 13.3	7 2.4	1 0.3	4 1.4	8 2.7	431,006
	その他の外部資金	396 100.0	247 62.4	77 19.4	32 8.1	12 3.0	9 2.3	19 4.8	608,578
	共同研究費	215 100.0	145 67.4	29 13.5	13 6.0	8 3.7	4 1.9	16 7.4	574,517
	博士課程教育リーディングプログラム	955 100.0	133 13.9	121 12.7	57 6.0	214 22.4	423 44.3	7 0.7	1,791,912
	日本学術振興会特別研究員	2619 100.0	41 1.6	5 0.2	93 3.6	42 1.6	2429 92.7	9 0.3	2,352,131
	国費留学生	2492 100.0	125 5.0	357 14.3	1708 68.5	166 6.7	52 2.1	84 3.4	1,591,478
	民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)	997 100.0	308 30.9	209 21.0	271 27.2	134 13.4	57 5.7	18 1.8	1,109,809
	制度名不明	192 100.0	126 65.6	34 17.7	25 13.0	5 2.6	2 1.0	0 0.0	600,709
	日本学生支援機構の奨学金制度	5024 100.0	411 8.2	1613 32.1	2712 54.0	93 1.9	151 3.0	44 0.9	1,277,306
	民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与制のもの)	95 100.0	19 20.0	43 45.3	21 22.1	8 8.4	3 3.2	1 1.1	1,063,892

7) アルバイトの実施状況別にみた経済的支援の受給状況

アルバイトの実施状況別にみた経済的支援状況については、平均支給額が最も高いのは、「アルバイトを実施していなかった」で728,742円であり、次いで「1ヵ月未満」で677,569円、「1～3ヵ月」で654,611円となっており、平均受給額が最も低いのは、「無回答」を除くと、「10～12ヵ月」の380,367円である。受給額が低い学生ほど、アルバイトの実施期間が長い傾向がみられる。

図表 42 一人あたりの受給総額（アルバイトの実施状況別）

1段目単位： 人
2段目単位： %

	調査数	一人あたり受給額							支給額不明	平均（円）
		受給なし	60万円未満	1620万円以上未満	11820万円以上未満	21480万円以上未満	240万円以上	240万円以上		
全体	51024 100.0	27056 53.0	12723 24.9	3805 7.5	2233 4.4	1435 2.8	3480 6.8	292 0.6	455,902	
アルバイト実施	1ヶ月未満	271 100.0	72 26.6	85 31.4	47 17.3	26 9.6	21 7.7	13 4.8	7 2.6	677,569
	1～3ヶ月	284 100.0	76 26.8	113 39.8	41 14.4	14 4.9	20 7.0	13 4.6	7 2.5	654,611
	4～6ヶ月	428 100.0	114 26.6	174 40.7	62 14.5	29 6.8	27 6.3	17 4.0	5 1.2	616,148
	7～9ヶ月	309 100.0	79 25.6	120 38.8	56 18.1	26 8.4	12 3.9	9 2.9	7 2.3	557,554
	10～12ヶ月	3163 100.0	1371 43.3	1107 35.0	345 10.9	153 4.8	81 2.6	65 2.1	41 1.3	380,367
未実施・無回答	アルバイトを実施しなかった	11565 100.0	4499 38.9	2834 24.5	1229 10.6	842 7.3	630 5.4	1383 12.0	148 1.3	728,742
	無回答	35004 100.0	20845 59.6	8290 23.7	2025 5.8	1143 3.3	644 1.8	1980 5.7	77 0.2	366,398

8) 国内の学会発表回数別にみた経済的支援の受給状況

国内の学会発表回数別にみた経済的支援の受給状況については、平均受給額が最も高いのは、「5～9回」で927,528円であり、次いで「10回以上」で847,144円、「3回」で766,133円となっている。学会発表数が多いほど、平均受給額が高くなる緩やかな傾向がみられる。

図表 43 経済的支援の受給状況（学会発表回数別）

1段目単位：人
2段目単位：%

	調査数	一人あたり受給額							支給額不明	平均（円）
		受給なし	60万円未満	1620万円未満	118200万円未満	214800万円未満	240万円以上	240万円以上		
全体	51024 100.0	27056 53.0	12723 24.9	3805 7.5	2233 4.4	1435 2.8	3480 6.8	292 0.6	455,902	
学会発表数	0回	4705 100.0	2065 43.9	1227 26.1	449 9.5	345 7.3	256 5.4	304 6.5	59 1.3	577,994
	1回	4292 100.0	1629 38.0	1153 26.9	508 11.8	313 7.3	209 4.9	408 9.5	72 1.7	657,120
	2回	2887 100.0	1002 34.7	825 28.6	318 11.0	204 7.1	152 5.3	340 11.8	46 1.6	718,255
	3回	1545 100.0	516 33.4	425 27.5	197 12.8	109 7.1	63 4.1	212 13.7	23 1.5	766,113
	4回	618 100.0	214 34.6	163 26.4	79 12.8	39 6.3	26 4.2	88 14.2	9 1.5	763,856
	5回～9回	685 100.0	239 34.9	161 23.5	69 10.1	35 5.1	42 6.1	125 18.2	14 2.0	927,528
	10回以上	73 100.0	27 37.0	14 19.2	9 12.3	3 4.1	4 5.5	15 20.5	1 1.4	847,144
	無回答	36219 100.0	21364 59.0	8755 24.2	2176 6.0	1185 3.3	683 1.9	1988 5.5	68 0.2	367,089

9) 学位取得状況別にみた経済的支援の受給状況【修了者のみ】

学位の取得状況別にみた経済的支援の受給状況については、平均受給額が、「学位あり」では590,167円であるが、「学位なし」では、298,071円であり、「学位あり」が倍近く高くなっている。

図表 44 経済的支援の受給状況（学位取得状況別）

1段目単位： 人
2段目単位： %

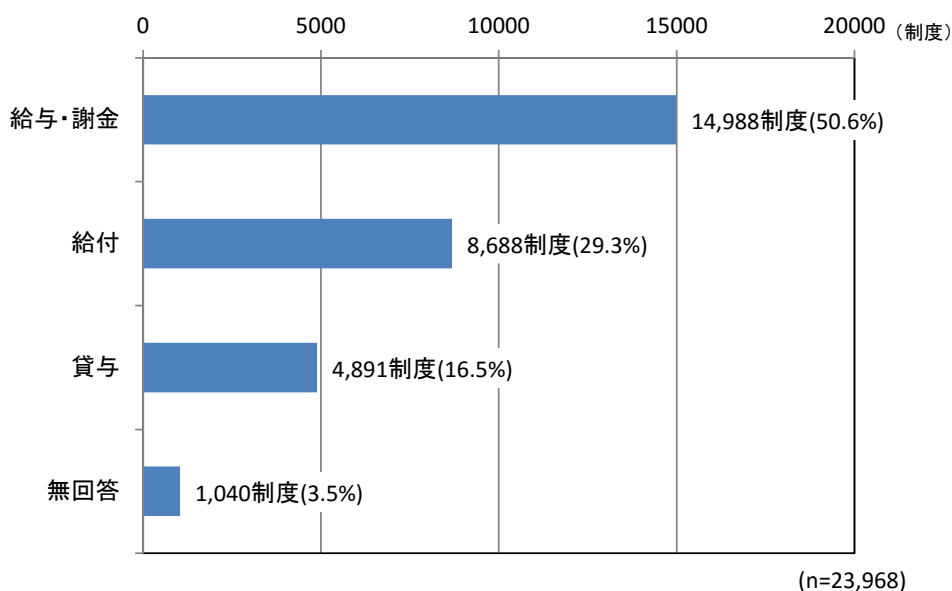
	調査数	一人あたり受給額								
		受給なし	60万円未満	160万円未満	110万円未満	210万円未満	240万円以上	支給額不明	平均（円）	
全体	9465 100.0	4922 52.0	2281 24.1	651 6.9	385 4.1	188 2.0	976 10.3	62 0.7	519,164	
学位取得状況	学位あり	7162 100.0	3460 48.3	1765 24.6	520 7.3	327 4.6	157 2.2	881 12.3	52 0.7	590,167
	学位なし	2289 100.0	1454 63.5	514 22.5	128 5.6	57 2.5	31 1.4	95 4.2	10 0.4	298,071
	無回答	14 100.0	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	344,864

⑥経済的支援に伴う TA・RA 業務等の状況

1) 給与・謝金、給付、貸与の形態【授業料減免措置を除く】

給与・給付・貸与の形態については、「給与・謝金」が 14,988 制度 (制度を利用する学生数) (50.6%) と最も多く、「給付」8,688 制度 (29.3%)、「貸与」4,891 制度 (16.5%) となっている。

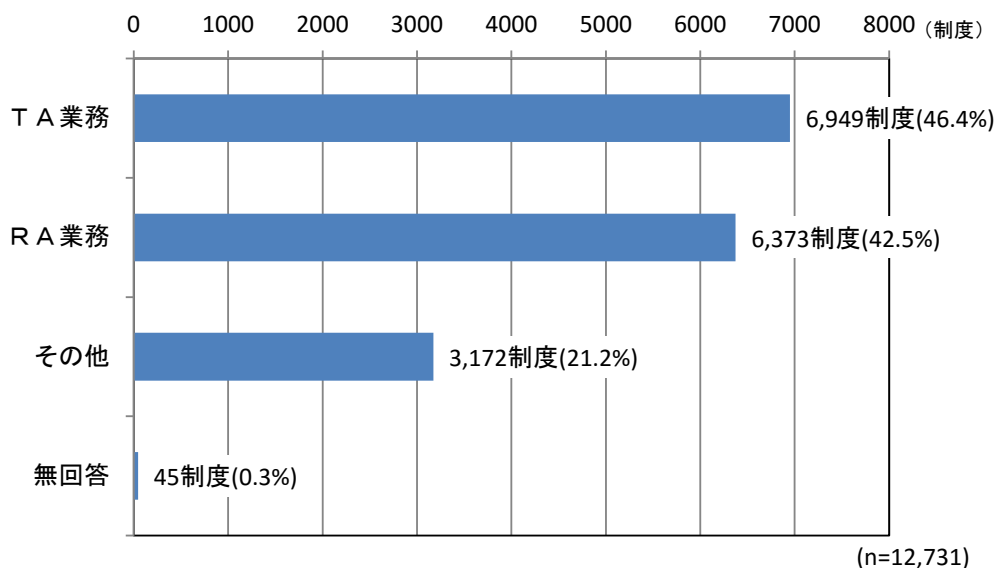
図表 45 給与・謝金、給付、貸与の形態 (延べ数)



2) 主要業務【授業料減免措置を除く】

経済的支援の形態が給与・謝金の場合の主要業務については、「TA 業務」が 6,949 制度 (46.4%) で最も多く、次いで「RA 業務」が 6,373 制度 (42.5%)、「その他」が 3,172 制度 (21.2%) となっている。

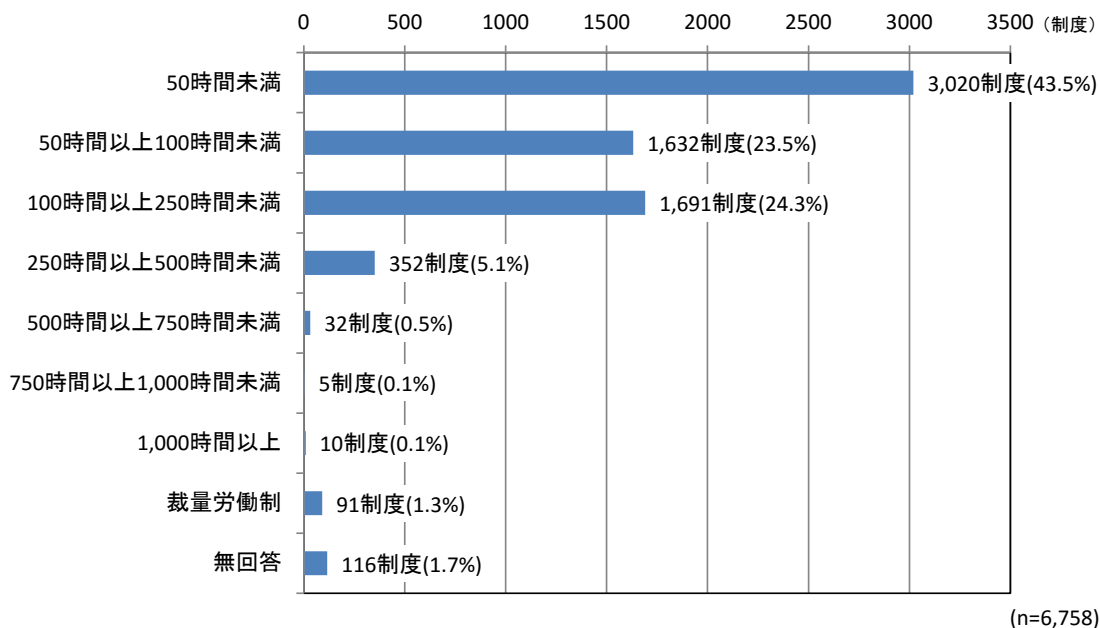
図表 46 主要業務 (延べ数)



3) TA 従事時間

TA の年間従事時間については、「50 時間未満」が 3,020 制度 (43.5%) で最も多く、次いで「100 時間以上 250 時間未満」が 1,691 制度 (24.3%)、「50 時間以上 100 時間未満」が 1,632 制度 (23.5%) となっている。

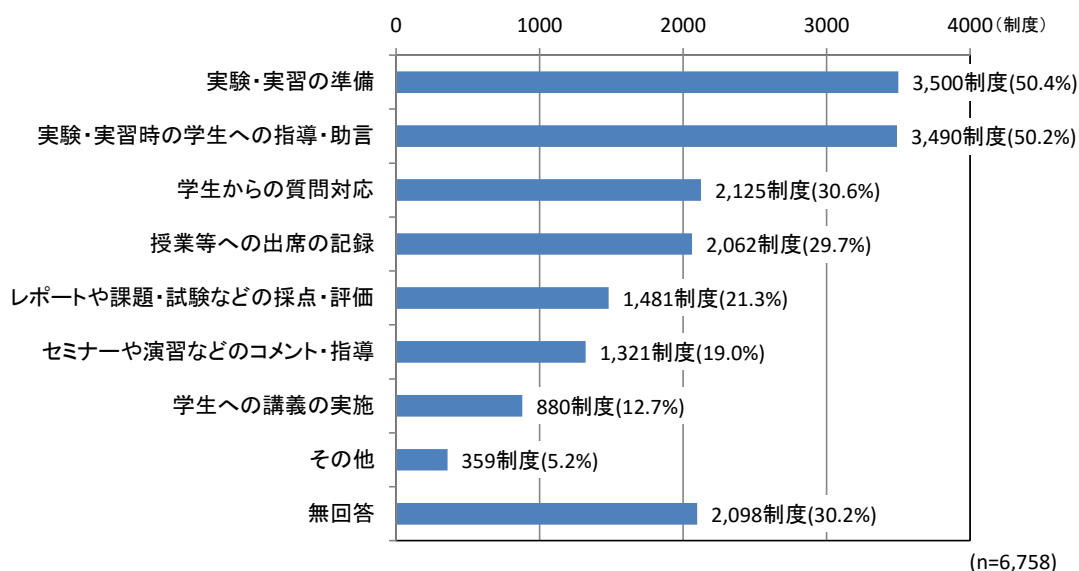
図表 47 TA の従事時間 (延べ数)



4) TA 業務内容

TA 業務の業務内容については、「実験・実習の準備」が 3,500 制度 (50.4%) で最も多く、次いで「実験・実習時の学生への指導・助言」が 3,490 制度 (50.2%)、「学生からの質問対応」が 2,125 制度 (30.6%) となっている。

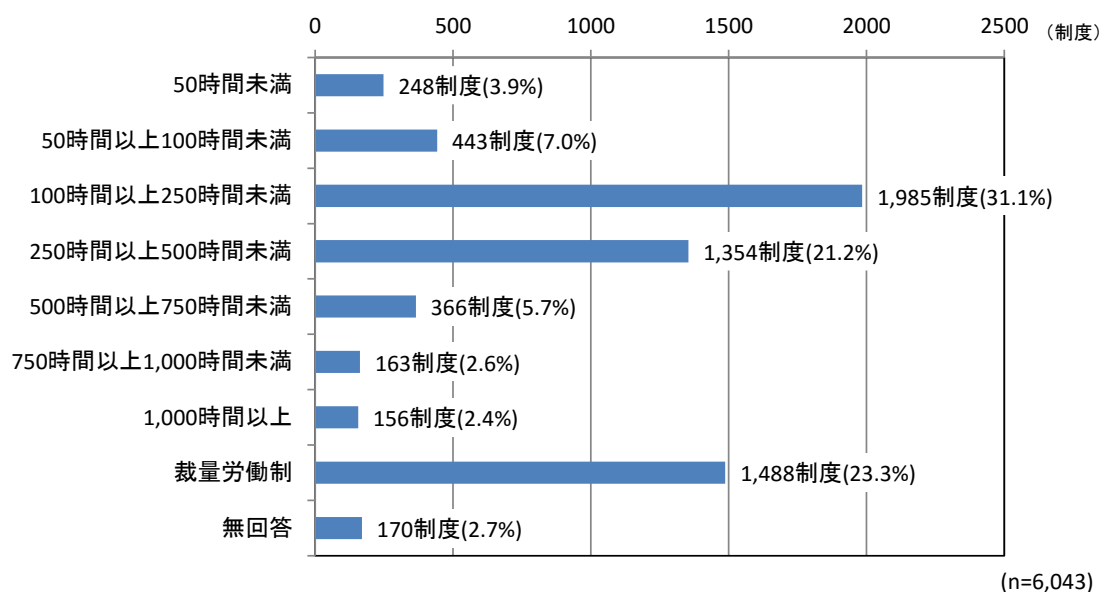
図表 48 TA 業務内容 (延べ数)



5) RA 従事時間

RA 業務の年間従事時間については、「100 時間以上 250 時間未満」が 1,985 制度（31.1%）で最も多く、次いで「裁量労働制」が 1,488 制度（23.3%）、「250 時間以上 500 時間未満」が 1,354 制度（21.2%）となっている。TA 業務と比べると、RA 業務では、年間の従事時間が長い制度が多く、TA 業務ではほとんどみられなかった「裁量労働制」を、RA 業務では 4 分 1 近くが採用している。

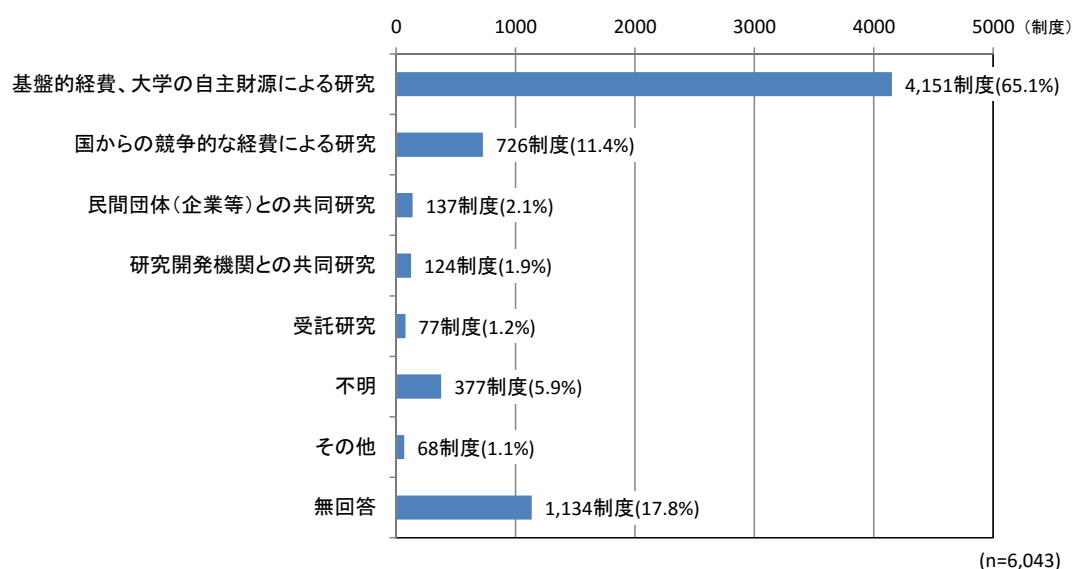
図表 49 RA 従事時間（延べ数）



6) RA 業務内容

RA 業務内容については、「基盤的経費、大学の自主財源による研究」が 4,151 制度（65.1%）で最も多く、次いで「国からの競争的な経費による研究」が 726 制度（11.4%）、「民間団体（企業等）との共同研究」が 137 制度（2.1%）となっている。

図表 50 RA 業務内容（延べ数）



3. 大学別の TA・RA の採用状況について

TA については、採用人数（延べ数）の本調査の対象者人数における割合は、全体で 34.3%である。大学種別にみると、「公立大学」が 59.5%と半数以上と高く、「私立大学」が 39.7%、「国立大学」が 31.8%となっている。専攻分野別にみると、「家政」（52.3%）と「芸術」（57.7%）では半数以上と高く、一方で「保健」は 2 割程度（21.7%）となっている。

RA については、採用人数（延べ数）の本調査の対象者人数における割合は、全体で 18.4%である。大学種別にみると、「国立大学」が 20.7%、「公立大学」が 12.9%、「私立大学」が 11.4%となっている。専攻分野別にみると、理学（32.2%）、工学（27.5%）、農学（27.6%）では 20%以上と高く、一方で「家政」（9.8%）、「教育」（9.5%）、「芸術」（9.3%）では 10%以下となっている。

図表 51 TA/RA の採用状況【大学種別】（延べ数）

	国立	公立	私立	全体
TA (TA数／調査対象者数)	31.8% (12,126/38,104)	59.5% (809/1,359)	39.7% (4,587/11,561)	34.3% (1,7522/5,1024)
RA (RA数／調査対象者数)	20.7% (7,900/38,104)	12.9% (175/1,359)	11.4% (1,318/11,561)	18.4% (9,393/51,024)
TAかつRAとして採用 (採用数／調査対象者数)	6.8% (2,586/38,104)	2.9% (39/1,359)	2.3% (261/11,561)	5.7% (2,886/51,024)

図表 52 TA/RA の採用状況【専攻分野別】（延べ数）

	専攻分野									
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
TA (TA数／調査対象者数)	37.0% (1,577/4,257)	32.5% (1,693/5,209)	41.7% (2,045/4,903)	44.2% (5,030/11,381)	39.5% (1,060/2,682)	21.7% (3,916/18,059)	52.3% (69/132)	37.2% (488/1,313)	57.7% (162/281)	52.3% (1,434/2,744)
RA (RA数／調査対象者数)	10.1% (429/4,257)	12.1% (631/5,209)	32.2% (1,581/4,903)	27.5% (3,126/11,381)	27.6% (739/2,682)	11.4% (2,060/18,059)	9.8% (13/132)	9.5% (125/1,313)	9.3% (26/281)	24.2% (663/2,744)
TAかつRAとして採用 (採用数／調査対象者数)	4.3% (181/4,257)	4.7% (243/5,209)	11.0% (539/4,903)	7.0% (798/11,381)	10.1% (271/2,682)	3.4% (608/18,059)	3.0% (4/132)	5.1% (67/1,313)	6.0% (17/281)	5.8% (158/2,744)

Ⅲ. 考察

博士課程学生の経済的支援状況は、前調査（平成 24 年度時点）から、多少改善がみられるが、生活費相当分である年間 180 万円以上の受給を受けている学生については、依然として 1 割程度に留まり、第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）に掲げる目標値（2 割）には及ばない結果となっている。目標を達成するためには、さらなる経済的支援の充実が必要であることが分かった。

本調査では、前回調査時点（平成 24 年度）で、まだあまり見られなかった博士課程リーディングプログラムからの受給状況を確認できた。1 人あたりの平均受給額では、日本学術振興会特別研究員に次ぐ額となっており、博士課程リーディングプログラムからの受給者が増えたことが、生活費相当分の受給者が微増したことに寄与していると考えられる。

また、今後、経済的支援を充実させていくためには、民間団体（企業）との共同研究や、研究開発機関との共同研究を増やし、RA として経済的支援を受給する学生を増やすことが効果的ではないかと考えられる。

本調査で、経済的支援の受給総額が高い学生は、低い学生に比べて、学会発表数が多く、学位の取得率も高くなっていることが明らかとなった。本調査の調査結果だけでは、正確な要因の分析はできないが、受給額が低い学生は、アルバイトの実施の割合が高いため、研究時間の不足が 1 つの原因ではないかと考えられる。

IV. 参考資料
(1) 調査の手引き

平成 28 年度
博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究
調査実施の手引き

【 目 次 】

1. 調査の目的と概要	1
2. 調査方法	2
3. 調査項目	4
4. Q & A	13
5. 資料（別表）	15

平成 28 年 12 月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

※本調査は文部科学省から委託を受け、株式会社インテージリサーチが実施します。

1. 調査の目的と概要

(1) 調査背景

中央教育審議会では、平成 27 年 9 月に「未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～(審議まとめ)」において、博士課程(後期)学生の処遇の改善の必要性が指摘されています。それを受け、本調査では、博士課程学生の経済的支援状況を調査し把握します。データの集計に加え、我が国における博士課程学生の経済的支援策につなげていくため、現状及び要因の分析を得ることを目的としています。

(2) 調査概要

博士課程学生が受給する経済的支援について、個人の財源別受給額及び総額、大学からの支給額、TA・RA雇用の状況などを調査します。平成 25 年度に各大学に対し、「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」を行っており、本調査はその継続調査になります。過去調査において、財源別の経済的支援の状況等について把握されていますが、本調査では最新の状況を把握します。

(3) 実施主体

本調査は、文部科学省高等教育局大学振興課からの委託を受け、先導的の大学改革推進委託事業*による調査研究の1テーマとして、株式会社インテージリサーチに調査委託を行い、実施します。

※ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm 参照

2. 調査方法

(4) 調査対象

博士課程を設置する国公立大学において、平成27年度に在籍していた全ての博士課程の学生(現時点で既に博士課程を修了している/いわゆる「満期退学」した方も含みます)を対象とします。

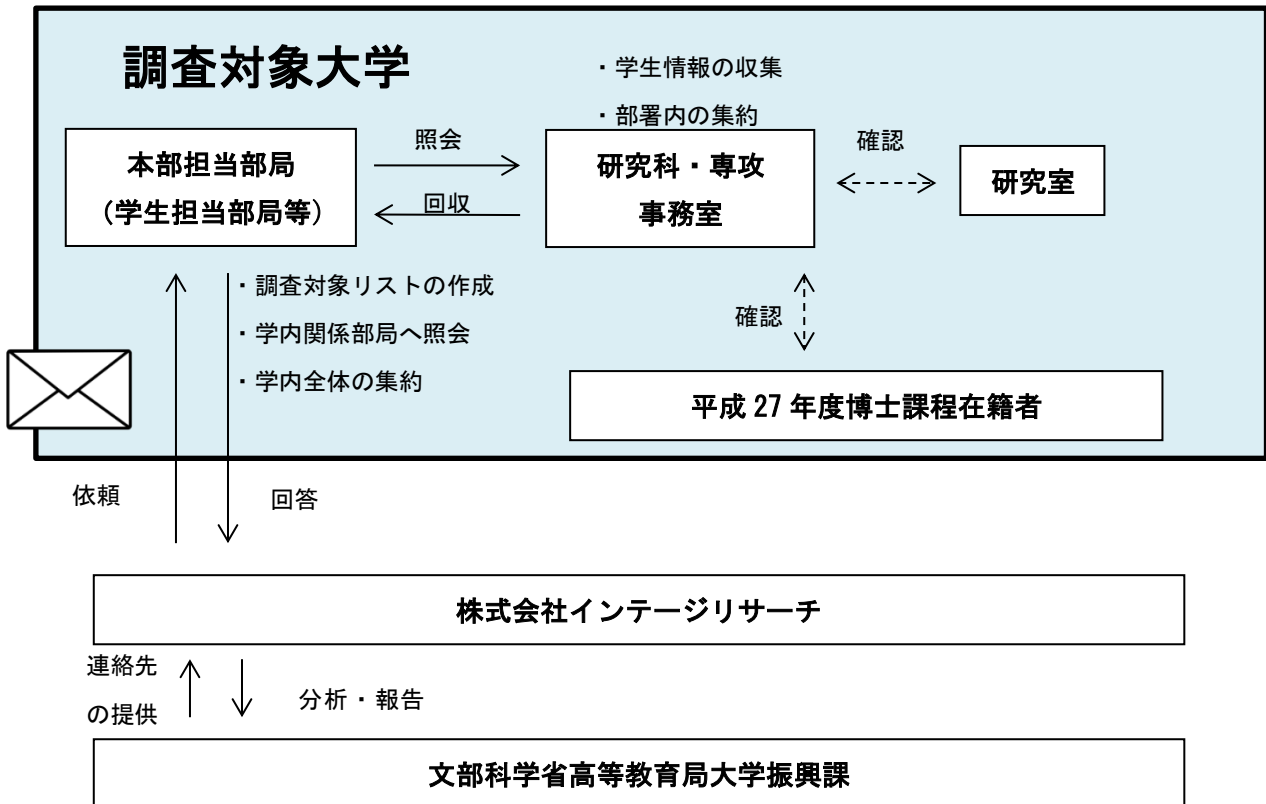
なお、博士課程とは、前期・後期に区分する博士課程の後期の課程(前期・後期の区分を設けない博士課程についてはこれに相当する3年間、医歯薬獣医学についてはこれに相当する4年間とする)をいいます。従って、修士課程の学生は調査の対象としません。

(5) 実施体制

本調査は、文部科学省の委託を受け、株式会社インテージリサーチが調査対象大学に対して調査を依頼します。各大学の学生担当部局が学内関係部署・対象学生等と連絡を取り調査項目を把握し、同社に対して回答を行ってください。

基本的な実施体制・フローは、下記の通りを想定していますが、学内における情報の把握・整理は、各大学の実情に合わせて関係部署が連携して行います。なお、学内のとりまとめは、基本的には、本部学生担当部局(学務部の学生課、奨学生課、教務課等)が担うことを想定しています。

<調査の実施フロー>



(6) 回答方法

- ①調査票等を、下記のホームページからダウンロードしてください。なお、回答に用いる調査票は、ホームページに掲載されている既定の様式を用いることとし、これ以外の様式での回答、または調査票の様式の改変は行わないでください。

調査票物品のダウンロード先:

http://www.intage-research.co.jp/public_relations/hakase_keizai_2016.html

- ②調査票に設定された項目について、学内の関係部署と連携をとり、調査対象となる情報を収集・整理し、調査票に入力してください。学内における調査後、大学本部担当部局において、調査結果を集約・確認し、調査委託先である株式会社インテージリサーチに調査票を提出してください。

*「様式1」の学籍番号及び氏名は、各大学における調査実施の際、学内の調査対象者の整理用に使用することを想定しており、必ず調査機関(株式会社インテージリサーチ)へアンケート調査票を提出する前に消去してください。

*調査票のエクセルファイルは、各大学で1ファイルに集約してください。

*調査期間(株式会社インテージリサーチ)への回答は、電子媒体(Excel)のみで行うものとし、印刷媒体での提出は行わないでください。

*各大学の必要に応じ、学生向けの調査票0をご活用下さい。

(7) 提出期限・提出先

調査票の回答期限・提出先は、下記の通りです。

提出期限	2017年1月27日(金)
提出方法	調査案内メールに記載されたURLにアクセスしアップロード
問合せ 担当 TEL Mail	株式会社インテージリサーチ ソーシャル事業推進部 豊田、小澤 0120-388-231 (月～金曜日(祝日除く)10:00-12:00, 13:00-17:00) doctorsupport2016@intage.co.jp

3. 調査項目／回答方法・回答内容

調査票の項目は、下記の通りです。

<様式1:学生個人に係る調査項目>

I. 博士課程学生の基本属性	II. 経済的支援の状況
1 研究科名	1 年間授業料
2 専攻名	2 授業料減免措置の状況
3 専攻分野の種別	3 授業料減免措置の金額
4 性別	4 アルバイトの状況
5 年齢	A 実施の有無、実施状況
6 学位の取得(修了者のみ)	B 従事時間(週あたり時間数)
7 博士課程修了月(修了者のみ)	C 種類
8 博士課程在籍年数	D 実施理由
9A 社会人経験の有無	E 収入
9B 修学中の就業の有無	5 経済的支援制度
9C 留学生か否か	A 制度名
10 修学中のサービスの扱い(修学中に就業していた者のみ)	B 年間受給額
11 博士課程在学を契機とした基本給支払の状況(修学中に就業していた者のみ)	C 給与・給付・貸与の形態
12 学会発表数	D 主要業務
A 国内	E TAの従事時間
B 国外	F TA業務の内容
	G RAの従事時間
	H RA業務の内容

<様式2:TA・RAの雇用に係る調査項目>

(1)所属別
1 研究科名
2 専攻名
3 専攻分野の種別
4 TA採用学生数
5 RA採用学生数
6 うちTAと重複している人数

回答方法・回答内容

【様式1：学生個人に係る調査票】

(1)博士課程（後期）の学生の基本属性

平成27年度の状況をお聞きします。

番号	調査項目	回答方法・回答内容				
—	整理番号	調査機関（株式会社インテージリサーチ）が、調査結果を分析する際に用います。				
—	学籍番号	学籍番号 を入力します。 学籍番号は、各大学における調査実施の際、学内の調査対象者の整理用に使用することを想定しており、必ず調査機関（株式会社インテージリサーチ）へ調査票を 提出する前に列ごと消去してください 。				
—	学生氏名	学生の氏名 を入力します。 学生の氏名は、各大学における調査実施の際、学内の調査対象者の整理用に使用することを想定しており、必ず調査機関（株式会社インテージリサーチ）へ調査票を 提出する前に列ごと消去してください 。				
I-1	研究科名	所属する研究科名を入力します。				
I-2	専攻名	所属する専攻名を入力します。（研究科以下の部署単位の名称であれば可）				
I-3	専攻分野の種別	別表1『専攻分野の種別』を参照の上、「大分類」欄から該当する以下の番号を1つ選んでください。 1 人文科学, 2 社会科学, 3 理学, 4 工学, 5 農学, 6 保健, 7 商船, 8 家政, 9 教育, 10 芸術, 11 その他				
I-4	性別	男女のいずれか、下記の選択肢から該当する番号を入力します。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>男性</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>2</td> </tr> </table>	男性	1	女性	2
男性	1					
女性	2					
I-5	年齢	平成28年3月末時点における年齢を入力します。				
I-6	【平成27年度 修了者のみ】 学位の取得	平成28年3月末時点における博士号取得の有無について、下記の選択肢から該当する番号を入力します。（平成27年度の修了者のみ） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>学位あり</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>学位なし</td> <td>2</td> </tr> </table>	学位あり	1	学位なし	2
学位あり	1					
学位なし	2					
I-7	博士課程（後期） 修了月	（平成27年度に修了した方のみ回答願います） 学位を取得した月（満期退学者等については、退学した月）を記載します。				

I-8	博士課程(後期) 在籍年数	<p>平成 27 年度末時点（修了者については修了時点）の博士課程（後期）の在籍年数を下記の選択肢から在籍する番号を入力します。五年一貫制博士課程の場合は、2 年を引いた年数を選択します。また、これらに該当しない場合、実態に近い年数を選択します。</p> <table border="1" data-bbox="667 398 1217 692"> <tr> <td>2 年未満</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2 年以上、3 年未満</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 年</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 年以上（3 年を除く）、4 年未満</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4 年以上、5 年未満</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>5 年以上</td> <td>6</td> </tr> </table>	2 年未満	1	2 年以上、3 年未満	2	3 年	3	3 年以上（3 年を除く）、4 年未満	4	4 年以上、5 年未満	5	5 年以上	6
2 年未満	1													
2 年以上、3 年未満	2													
3 年	3													
3 年以上（3 年を除く）、4 年未満	4													
4 年以上、5 年未満	5													
5 年以上	6													
I-9A	社会人経験の有無	<p>平成 27 年 5 月 1 日時点における社会人経験の有無について、下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="660 875 1224 972"> <tr> <td>社会人経験あり</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>社会人経験なし</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※「社会人経験あり」とは、平成 27 年 5 月 1 日時点で、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した経験のある者としてします。平成 27 年 5 月 1 日時点で職に就いていた方については、「社会人経験なし」としてください。</p> <p>臨時的な収入を得る仕事であり、雇用期間が 1 年未満又は雇用期間の長さに関わらず短時間の勤務についた経験（アルバイト・パート等）については、「社会人経験」に該当しないものとします。</p>	社会人経験あり	1	社会人経験なし	2								
社会人経験あり	1													
社会人経験なし	2													
I-9B	大学院修学中の就業の有無	<p>平成 27 年 5 月 1 日時点における就業状況について、下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="660 1404 1224 1500"> <tr> <td>就業していた</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>就業していない</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※「就業」とは、平成 27 年 5 月 1 日時点で、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いていた者としてします。平成 27 年度 5 月 1 日以降に退職したか否かに関わらず「1」と回答します。</p> <p>ここでは、臨時的な収入を得る仕事であり、雇用期間が 1 年未満又は雇用期間の長さに関わらず短時間の勤務（アルバイト・パート等）については、「就業」に該当しないものとします。</p>	就業していた	1	就業していない	2								
就業していた	1													
就業していない	2													

I-9C	留学生か否か	<p>留学生か否かについて、下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="660 241 1225 338"> <tr> <td>留学生</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>留学生でない</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※「留学生」とは、学校基本調査における定義と同様、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生とします。すなわち、出入国管理及び難民認定法第2条の2別表第1条の4に定める「留学」（本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動）による在留資格によって入国した者とします。</p> <p>なお、同法における他の在留資格によって入国し、その後所定の手続きを経て上記に定める資格に変更することを許された者も留学生として扱います。</p>	留学生	1	留学生でない	2										
留学生	1															
留学生でない	2															
I-10	【就業していた学生のみ】修学中のサービスの扱い	<p>（I-9Bで「1」と記入した方は回答願います）</p> <p>雇用先におけるサービスの扱いについて下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="683 976 1203 1370"> <tr> <td>有給休暇</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研修扱い</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無給休暇</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>時間短縮勤務</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>休職</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> </table>	有給休暇	1	研修扱い	2	無給休暇	3	時間短縮勤務	4	通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）	5	休職	6	その他	7
有給休暇	1															
研修扱い	2															
無給休暇	3															
時間短縮勤務	4															
通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）	5															
休職	6															
その他	7															
I-11	【就業していた学生のみ】博士課程在学を契機とした基本給支払いの状況	<p>（I-9Bで「1」と記入した方は回答願います）</p> <p>博士課程在学を契機とした雇用先からの基本給の取扱いに係る状況について、下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="625 1561 1259 1709"> <tr> <td>変化なし</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減額され支給</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>全く支給されない</td> <td>3</td> </tr> </table>	変化なし	1	減額され支給	2	全く支給されない	3								
変化なし	1															
減額され支給	2															
全く支給されない	3															
I-12A	学会発表数 (国内)	平成27年度に日本国内の学会で発表した回数を入力します。														
I-12B	学会発表数 (国外)	平成27年度に日本国外の学会で発表した回数を入力します。														

(2)経済的支援の状況

平成 27 年度に個人が受給した経済的支援の状況について入力します。

複数の経済的支援を受けている場合、制度ごとの状況を把握し、制度名ごとに年間受給額を記入します。

番号	調査項目	回答方法・回答内容														
II-1	年間授業料	大学で規定されている年間授業料を入力します。														
II-2	授業料減免措置の状況	大学の授業料減免措置に関して下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>減免措置を受けていた</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減免措置を受けていなかった</td> <td>2</td> </tr> </table>	減免措置を受けていた	1	減免措置を受けていなかった	2										
減免措置を受けていた	1															
減免措置を受けていなかった	2															
II-3	授業料減免措置の金額	(II-2で「1」と記入した方は回答願います) 年間の減免措置の金額を入力します。														
II-4A	アルバイト実施の有無	平成 27 年度におけるアルバイト (TA 業務・RA 業務を除く) の実施の有無、実施していた期間 (複数の期間にわたり実施した場合には、その期間の合計) について、下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="5">(アルバイトを実施した場合) 実施していた期間の合計</td> <td>1ヶ月未満</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1～3ヶ月</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4～6ヶ月</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>7～9ヶ月</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>10～12ヶ月</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アルバイトを実施しなかった</td> <td>6</td> </tr> </table>	(アルバイトを実施した場合) 実施していた期間の合計	1ヶ月未満	1	1～3ヶ月	2	4～6ヶ月	3	7～9ヶ月	4	10～12ヶ月	5	アルバイトを実施しなかった		6
(アルバイトを実施した場合) 実施していた期間の合計	1ヶ月未満	1														
	1～3ヶ月	2														
	4～6ヶ月	3														
	7～9ヶ月	4														
	10～12ヶ月	5														
アルバイトを実施しなかった		6														
II-4B	アルバイトへの従事時間	(II-4Aで「1」から「5」のいずれかを記入した方は回答願います) 1週間あたりのアルバイトに費やした時間を入力します。なお、時間は整数のみで記入してください。														

II-4C	アルバイトの種類	<p>(II-4Aで「1」から「5」のいずれかを記入した方は回答願います) アルバイトの種類について、下記の選択肢から該当する全ての番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="624 360 1257 801"> <tr> <td>塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般事務</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>販売・飲食業</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集等)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> </table>	塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削	1	一般事務	2	販売・飲食業	3	宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務	4	上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集等)	5	その他	6
塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削	1													
一般事務	2													
販売・飲食業	3													
宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務	4													
上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集等)	5													
その他	6													
II-4D	アルバイトを実施した理由	<p>(II-4Aで「1」から「5」のいずれかを記入した方は回答願います) アルバイトを実施した理由について、下記の選択肢からあてはまるもの全ての番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="683 1003 1201 1249"> <tr> <td>生活費を稼ぐため</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>勉学費を稼ぐため</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>学生生活を楽しむため</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>社会経験のため</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </table>	生活費を稼ぐため	1	勉学費を稼ぐため	2	学生生活を楽しむため	3	社会経験のため	4	その他	5		
生活費を稼ぐため	1													
勉学費を稼ぐため	2													
学生生活を楽しむため	3													
社会経験のため	4													
その他	5													
II-4E	アルバイトによる収入	<p>(II-4Aで「1」から「5」のいずれかを記入した方は回答願います) アルバイトにより得られた年間の収入額を入力します。</p>												
II-5A	制度名	<p>別表2『雇用・財源区分』に基づいて、経済的支援を受給している制度の名称の番号を入力します。</p>												
II-5B	年間受給額	<p>財源区分あたりの年間受給額を入力します。</p> <p>※年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。</p>												

II-5C	給与・給付・貸与の形態	<p>該当制度から支払われる形態（給与・給付・貸与）を下記の選択肢からいずれかに該当する番号を入力します。</p> <p>※「給与」とは、労働等（TA業務・RA業務等（*））に対して支払われる対価報酬とします。II-4でお聞きしたアルバイトによる給与は除きます。</p> <p>（*）TA（ティーチング・アシスタント）とは、学部学生に対するチュータリング（助言）や実験、実習、演習等の教育補助業務（具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など）を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。</p> <p>RA（リサーチ・アシスタント）とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。</p> <p>「給付」とは、労働等の見返りではなく、かつ返済が不要な経済的支援（例：日本学術振興会特別研究員、「博士課程教育リーディングプログラム」奨励金、民間団体（企業等）からの奨学金等）とします。</p> <p>「貸与」とは、返済を要する経済的支援（例：日本学生支援機構や民間団体（企業等）の奨学金制度等）とします。</p> <table border="1" data-bbox="683 1077 1201 1227"> <tr> <td>給与・謝金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給付</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸与</td> <td>3</td> </tr> </table>	給与・謝金	1	給付	2	貸与	3
給与・謝金	1							
給付	2							
貸与	3							
II-5D	【給与・謝金を受給している場合】 主要業務	<p>（II-5Cで「1」と記入した方は回答願います）</p> <p>給与・謝金の受給にあたり、義務付けられている業務の内容について、下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="683 1420 1201 1570"> <tr> <td>TA業務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>RA業務</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table>	TA業務	1	RA業務	2	その他	3
TA業務	1							
RA業務	2							
その他	3							
II-5E	TAの従事時間	<p>（II-5Dにおいて「1」と記入した方は回答願います）</p> <p>1年間のTAへの従事時間を入力します。なお、時間は整数のみで記入してください。記入できない場合（裁量労働制の場合等）には「・（ハイフン）」と記入してください。</p>						

II-5F	TA 業務の内容	<p>(II-5D において「1」と記入した方は回答願います)</p> <p>TA業務の内容について下記の選択肢から該当する番号を全て入力します。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="651 331 1233 875"> <tr> <td>実験・実習の準備</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実験・実習時の学生への指導・助言</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>学生への講義の実施</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>セミナーや演習などのコメント・指導</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>レポートや課題・試験などの採点・評価</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>授業等への出席の記録</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>学生からの質問対応</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </table>	実験・実習の準備	1	実験・実習時の学生への指導・助言	2	学生への講義の実施	3	セミナーや演習などのコメント・指導	4	レポートや課題・試験などの採点・評価	5	授業等への出席の記録	6	学生からの質問対応	7	その他	8
実験・実習の準備	1																	
実験・実習時の学生への指導・助言	2																	
学生への講義の実施	3																	
セミナーや演習などのコメント・指導	4																	
レポートや課題・試験などの採点・評価	5																	
授業等への出席の記録	6																	
学生からの質問対応	7																	
その他	8																	
II-5G	RA の従事時間	<p>(II-5D において「2」と記入した方は回答願います)</p> <p>1年間の RA への従事時間を入力します。なお、時間は整数のみで記入してください。記入できない場合（裁量労働制の場合等）には「・（ハイフン）」と記入してください。</p>																
II-5H	RA 業務の内容	<p>(II-5D において「2」と記入した方は回答願います)</p> <p>RA 業務に従事している研究の内容について下記の選択肢から該当する番号を全て入力します。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="651 1323 1233 1715"> <tr> <td>基盤的経費、大学の自主財源による研究</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>国からの競争的な経費による研究</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>民間団体（企業等）との共同研究</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研究開発機関との共同研究</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> </table>	基盤的経費、大学の自主財源による研究	1	国からの競争的な経費による研究	2	民間団体（企業等）との共同研究	3	研究開発機関との共同研究	4	受託研究	5	不明	6	その他	7		
基盤的経費、大学の自主財源による研究	1																	
国からの競争的な経費による研究	2																	
民間団体（企業等）との共同研究	3																	
研究開発機関との共同研究	4																	
受託研究	5																	
不明	6																	
その他	7																	

【様式2：大学向け調査票】

平成27年度の所属別のTA・RAの状況を 入力します。

平成27年度の実績について、各研究科・専攻ごとに、TA、RAとして採用した大学院学生数を記入してください。TAとRAの両方として採用している学生がいる場合には、それが分かるように、RA欄の「TAと重複」列にその内数の人数を記入してください。

なお、ここではTA・RAとして採用している**実人数**を記入してください。

※TA（ティーチング・アシスタント）とは、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験、実習、演習等の教育補助業務（具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など）を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指します。

※RA（リサーチ・アシスタント）とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指します。

4. Q&A

(1) 調査対象について

①平成 27 年度より前に満期退学となり、その後平成 27 年度中に論文を提出して博士号を取得した場合は、平成 27 年度の「修了者」、あるいは「満期退学者」として扱うのでしょうか。

➤ 本調査は平成 27 年度に在籍していた全ての博士課程学生を対象とするものですので、平成 27 年度より前の満期退学等により平成 27 年度中に在籍関係のない学生については、平成 27 年度中の学位取得の有無に関わらず本調査の対象としません。

②博士課程に在籍せず博士号を取得する者（論文博士等）は、本調査の対象となりますか。

➤ 博士課程に在籍せず博士号を取得する者は、本調査の対象としません。

③専門職大学院に在籍する学生も、本調査の対象になりますか。

➤ 本調査の対象としません。

⑥当大学には博士課程がないのですが、この場合は、どのように対応したらよろしいのでしょうか。

➤ その場合には、メールにてその旨記載して返信をお願いします。

⑦休学していた方は、本調査の対象となりますか。

➤ 平成 27 年度に通年で休学していた方は、本調査の対象としません。

(2) 調査項目について

② I-6 平成 28 年 3 月より後に、博士号を取得した場合は、どちらを選べばよろしいのでしょうか。

➤ 平成 28 年 3 月までに、学位を取得していなかった場合には、「学位なし」をお選びください。

③ I-8 博士課程在籍年数に休学期間は含まれますか。

➤ 休学期間は在籍年数に含めず、休学期間を除いた年数をご回答ください。

(3) 様式 0（学生向け調査票）について

①様式 0 で全ての項目を聴取しなければならないのでしょうか。

➤ 様式 0 を使って、全ての項目を聴取する必要はございません。大学で把握していない項目を学生に聴取するために、各大学の必要に応じてお使いください。

②様式 0 の問い合わせ先に、事務局（インテグリサーチ）の連絡先を書いてもよろしいでしょうか。

➤ 各大学での回収方法・期限、聴取項目等を把握できないため、原則として、学生からの問い合わせには各大学で対応してください。

(4) 調査票の提出について

①調査票はどのように提出すればよろしいのでしょうか。

- 株式会社インテージリサーチからの調査案内メールに記載されている、本調査専用の web サイトにアクセスしてアップロードしてください。

②調査案内メールを紛失して、アップロード用の web サイトの URL が分からなくなっていました。

- URL は大学ごとに個別の URL となっておりますので、URL は公開しておりません。以下のメールアドレス宛にお問合せ下さい。

doctorsupport2016@intage.co.jp

③専用の web サイトで調査票のアップロードができません。

- 専用の web サイトでアップロードできない場合は、以下のアドレス宛に、メールに添付してお送りください。

doctorsupport2016@intage.co.jp

④データで調査票を提出しましたが、紙の調査票も提出しないといけないのでしょうか。

- データを利用して調査票を提出いただきますので、紙の調査票を提出する必要はありません。

⑤提出期限までに調査票の入力が終了しそうにありません。期日を過ぎても提出は可能でしょうか。

- 計画的に入力作業を行い、提出期限までに必ず送信いただきますようによりしくお願いいたします。どうしても提出期日に間に合わない場合は、調査機関である株式会社インテージリサーチまでご連絡ください。

⑥提出後に、調査票の記載内容に誤りが見つかりましたが、どのように対応すればよいのでしょうか。

- 調査機関である株式会社インテージリサーチの以下のメールアドレス宛に（または電話でのお問合せ窓口）その旨ご連絡をお願いいたします。

doctorsupport2016@intage.co.jp

(5) その他

①本調査は次年度以降も毎年同様の調査を実施する予定でしょうか。

- 本調査の結果も踏まえつつ、文部科学省において検討します。

②集めた調査票の利用方法について教えてください。

- 調査票は原則として結果の集計・分析以外には使用しません。いただいた調査票を一般に公開することはありません。

③調査資料の関係書類について

- 「調査手引き」や「調査票様式」は、株式会社インテージリサーチのホームページに掲載しています。調査資料が不足する場合は下記の URL よりダウンロードして入手していただきますようお願いいたします。

http://www.intage-research.co.jp/public_relations/hakase_keizai_2016.html

5. 資料（別表）

別表1:専攻分野の種別

以下の分類表は、学校基本調査を参考に作成したものです。

大分類		中分類		大分類		中分類	
1	人文科学	1	文学	4	工学	31	航空工学
		2	史学			32	経営工学
		3	哲学			33	その他工学
		4	言語学	5	農学	34	農学
		5	文化人類学			35	農芸化学
		6	その他人文学			36	農業工学
7	法学	37	農業経済学				
2	社会科学	8	政治学	38	林学		
		9	商学	39	獣医学・畜産学		
		10	経済学	40	水産学		
		11	経営学	41	その他農学		
		12	社会学	6	保健	42	医学
		13	心理学			43	歯学
		14	公共政策			44	薬学
		15	その他社会科学			45	看護学
3	理学	16	数学	46	その他保健		
		17	物理学	7	商船	47	商船学
		18	化学	8	家政	48	家政学
		19	生物学			49	食物学
		20	地学			50	児童学
		21	その他理学			51	栄養学
4	工学	22	機械工学	52	その他家政		
		23	電気・電子・情報学	9	教育	52	教育学
		24	土木・建築工学			53	教員養成
		25	応用化学			54	体育学
		26	応用理学			55	その他教育
		27	原子力工学	10	芸術	56	美術
		28	材料工学			57	デザイン
		29	環境エネルギー工学			58	音楽
		30	船舶工学			59	その他芸術
		11	その他	60	その他		

別表 2: 雇用・財源区分

基盤的経費、大学の自主財源等

運営費交付金	1
私立大学等経常費補助金	2
その他の大学の自主財源	3

競争的資金等

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）	4
スーパーグローバル大学創成支援	5
その他の国からの競争的な経費（博士課程教育リーディングプログラムを除く）	6

寄附金等

奨学寄附金（委任経理金）	7
その他の外部資金	8

共同研究費

共同研究費	9
-------	---

奨励金・フェローシップ・留学生支援のための経費

博士課程教育リーディングプログラム	10
日本学術振興会特別研究員	11
日本学術振興会外国人特別研究員	12
日本政府国費留学生	13
外国政府国費留学生	14

奨学金制度

日本学生支援機構の奨学金制度	15
民間団体（企業等）等の奨学金制度（貸与制のもの）	16
民間団体（企業等）等の奨学金制度（返済不要のもの）	17

(2) 調査票

I 基本属性														II 在学時の経済的支援の状況																							
登録番号	学籍番号	学生氏名	I-1	I-2	I-3	I-4	I-5	I-6	I-7	I-8	I-9A	I-9B	I-9C	I-10	I-11	I-12A	I-12B	II-1	II-2	II-3	II-4A	II-4B	II-4C	II-4D	II-4E												
大学から提出される際には、必ずこの表と別紙の附録をお送りします																																					
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27											
例	1234XX	博士太郎	工学研究科	機械工学				4	1	30	1	3	4	1	1	2	2	2	1	2	0	700000	1	200000													
1																																					
2																																					
3																																					
4																																					
5																																					
6																																					
7																																					
8																																					
9																																					
10																																					
11																																					
12																																					
13																																					
14																																					
15																																					
16																																					
17																																					
18																																					
19																																					
20																																					

I-52A					I-52B					I-52C					I-52D					I-52E					I-52F											
A. 経済的支援状況1)					B. 経済的支援状況2)					C. 経済的支援状況3)					D. 経済的支援状況4)					E. 経済的支援状況5)					F. 経済的支援状況6)											
I-52A1	I-52A2	I-52A3	I-52A4	I-52A5	I-52B1	I-52B2	I-52B3	I-52B4	I-52B5	I-52C1	I-52C2	I-52C3	I-52C4	I-52C5	I-52D1	I-52D2	I-52D3	I-52D4	I-52D5	I-52E1	I-52E2	I-52E3	I-52E4	I-52E5	I-52F1	I-52F2	I-52F3	I-52F4	I-52F5							
1	100000	1		100					3	300000	1	2																								

(3) 学生向け調査票

平成28年度博士課程学生の 経済的支援状況に係る調査研究



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

***** 調査の目的と概要 *****

本調査は、「未来を牽引する大学院教育改革(審議まとめ)」(平成27年9月中央教育審議会大学分科会決定)や「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月閣議決定)において「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当程度を受給できることを目指す。」とされていることを受け、博士課程の学生の経済的支援の受給状況を把握すべく実施するものです。本調査により得られるデータは、今後の大学院支援策を検討するための基礎データとして活用していく予定です。つきましては、ご多用中とは存じますが、調査票をご記入、ご提出いただきますようお願いいたします。

■ 提出方法 (各大学で提出方法を入力してください。)

■ 提出期限 (各大学で期限を設けて、入力してください。)

■ 問合せ先 (各大学での問合せ窓口を入力してください。)

■ 回答の仕方

(1) エクセルで回答する場合

回答欄に、回答を入力してください。選択式の設問では、回答をプルダウンで選んでください。設問番号及び、回答欄が灰色の設問は回答する必要はありません。

(2) 紙で回答する場合

設問の指示に従って、回答欄に、回答を記入してください。

■ 個人情報の取り扱いについて

(1) 利用について

調査票は原則として結果の集計・分析以外には使用しません。収集したデータは統計的に処理され、個人が特定されるような情報は一切公開されません。

学籍番号、氏名は大学で調査票のとりまとめを行った後に削除しますので、事業者や文部科学省に伝わることはありません。

(2) 安全のための措置

文部科学省は、個人情報について、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律、その他関係する法令に基づき、適切に取り扱うものとし、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じるものとします。

※この調査は、文部科学省より委託を受けて株式会社インテージリサーチが実施しております。

あなたについて、おたずねします。

Q1 あなたの学籍番号をお答えください。

Q2 あなたのお名前をお答えください。

Q3 あなたの研究科名をお答えください。

Q4 あなたの専攻名をお答えください。

Q5 あなたの専攻分野の種別を、下記表の、『大分類欄』から、該当する番号を1つお選びください。

回答はこちらに入力してください。



大分類	中分類
1 人文科学	1 文学
	2 史学
	3 哲学
	4 言語学
	5 文化人類学
	6 その他人文科学
2 社会科学	7 法学
	8 政治学
	9 商学
	10 経済学
	11 経営学
	12 社会学
	13 心理学
	14 公共政策
	15 その他社会科学
3 理学	16 数学
	17 物理学
	18 化学
	19 生物学
	20 地学
4 工学	21 その他理学
	22 機械工学
	23 電気・電子・情報学
	24 土木・建築工学
	25 応用化学
	26 応用理学
	27 原子力工学
	28 材料工学
	29 環境エネルギー工学
	30 船舶工学

大分類	中分類
4 工学	31 航空工学
	32 経営工学
	33 その他工学
5 農学	34 農学
	35 農芸化学
	36 農業工学
	37 農業経済学
	38 林学
	39 獣医学・畜産学
	40 水産学
	41 その他農学
6 保健	42 医学
	43 歯学
	44 薬学
	45 看護学
	46 その他保健
7 商船	47 商船学
8 家政	48 家政学
	49 食物学
	50 児童学
	51 栄養学
	52 その他家政
9 教育	52 教育学
	53 教員養成
	54 体育学
10 芸術	55 その他教育
	56 美術
	57 デザイン
	58 音楽
	59 その他芸術
11 その他	60 その他

Q6 あなたの性別をお選びください。

1 男性	2 女性
------	------

回答はこちらに入力してください。



Q7 あなたの、平成28年3月末時点の年齢をお答えください。

 歳

Q8 平成27年度に博士課程を修了された方におたずねします。

あなたは、平成28年3月末時点で博士号を取得していましたか。該当する番号をお選びください。

1 学位あり	2 学位なし
--------	--------

回答はこちらに入力してください。



Q9 平成27年度に博士課程を修了された方におたずねします。

あなたが学位を取得した月(満期退学者の方は、退学した月)をお答えください。

 月

Q10 平成27年度末時点(修了者の方は修了時点)の博士課程(後期)の在籍年数を、お選びください。

※五年一貫制博士課程の場合は、2年を引いた年数をお選びください。

1 2年未満	4 3年以上(3年を除く)、4年未満
2 2年以上、3年未満	5 4年以上、5年未満
3 3年	6 5年以上

回答はこちらに入力してください。



Q11 あなたは、留学生ですか。該当する番号をお選びください。

※「留学生」とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生のことで、すなわち、出入国管理及び難民認定法第2条の2別表第1条の4に定める「留学」による在留資格によって入国した者のことです。なお、同法における他の在留資格によって入国し、その後所定の手続きを経て上記に定める資格に変更することを許された者も「留学生である」をお選びください。

1 留学生である	2 留学生でない
----------	----------

回答はこちらに入力してください。



あなたの社会人経験や就業状況について、おたずねします。

Q12 あなたは、平成27年5月1日時点で、社会人経験がありましたか。該当する番号をお選びください。

※この設問における「社会人経験あり」とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した経験のあることを指します。平成27年5月1日時点で職に就いていた方は、「社会人経験なし」をお選びください。

また、臨時的な収入を得る仕事であり、雇用期間が1年未満又は雇用期間の長さに関わらず短時間の勤務に就いた経験については、「社会人経験」には該当しません。

1 社会人経験あり

2 社会人経験なし

回答はこちらに入力してください。



Q13 平成27年5月1日時点における就業状況について、該当する番号をお選びください。

※「就業とは、平成27年5月1日時点で、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いていた方を指します。平成27年5月1日以降に退職したか否かに関わらず、「就業していた」をお選びください。

また、臨時的な収入を得る仕事であり、雇用期間が1年未満又は雇用期間の長さに関わらず短時間の勤務に就いた経験については、「就業」には該当しません。

1 就業していた

2 就業していなかった

回答はこちらに入力してください。



Q14 就業していた方におたずねします。

あなたの雇用先におけるサービスの扱いについて、該当する番号をお選びください。

1 有給休暇

2 研修扱い

3 無給休暇

4 時間短縮勤務

5 通常と変わらない(裁量労働、または夜間や休日
に通学)

6 休職

7 その他

回答はこちらに入力してください。



Q15 就業していた方におたずねします。

博士課程在学を契機とした雇用先からの基本給の取り扱いの状況について、下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

1 変化なし

2 減額され支給

3 全く支給されない

回答はこちらに入力してください。



あなたの研究の状況について、おたずねします。

Q16 あなたが、平成27年度に日本国内の学会で発表した回数をお答えください。

回

Q17 あなたが、平成27年度に日本国外の学会で発表した回数をお答えください。

回

ここからは、経済的状況について、おたずねします。

Q18 あなたの、平成27年度の授業料をお答えください。

円

Q19 あなたは、平成27年度に授業料減免措置を受けていましたか。

1 減免措置を受けていた	2 減免措置を受けていなかった
--------------	-----------------

回答はこちらに入力してください。



Q20 あなたが、平成27年度に受けた授業料減免措置の金額をお答えください。

円

Q21 あなたは、平成27年度にアルバイト(TA業務・RA業務を除く)をしていましたか。アルバイトの実施の有無と、実施の期間について、該当する番号をお選びください。

※複数の期間にわたりアルバイトを実施していた場合には、その期間の合計でお答えください。

アルバイトを実施していた場合：実施期間	
1 1ヶ月未満	4 7～9ヶ月
2 1～3ヶ月	5 10～12ヶ月
3 4～6ヶ月	
アルバイトを実施していなかった場合	
6 アルバイトを実施しなかった	

回答はこちらに入力してください。



Q22 アルバイトを実施していた方におたずねします。

あなたはアルバイトに、1週間あたりどのくらいの時間を費やしましたか。時間数を入力してください。

時間

Q23 アルバイトを実施していた方におたずねします。

あなたが行っていたアルバイトの種類を、下記の選択肢から、該当する全ての番号を入力してください。

1 塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削	4 宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務
2 一般事務	5 上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務 (執筆・翻訳・通訳・編集等)
3 販売・飲食業	6 その他

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

Q24 アルバイトを実施していた方におたずねします。

あなたがアルバイトを実施した理由を、下記の選択肢から、該当する全ての番号を入力してください。

1 生活費を稼ぐため	4 社会経験のため
2 奨学金を稼ぐため	5 その他
3 学生生活を楽しむため	

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3」のように回答してください。

Q25 アルバイトを実施していた方におたずねします。

あなたがアルバイトにより得られた年度の収入額をお答えください。

円

あなたが受けていた経済的支援について、おたずねします。

経済的支援①

Q26 あなたは、平成27年度に大学、公的機関、民間団体から、奨励金や奨学金、またはTA・RAの採用等の経済的支援を受けていましたか。受けていた場合は、その制度名(財源名)をお選びください。
 ※経済的支援を受けていなかった場合は、この設問以降にお答えいただく必要はありません。
 ※2つ以上の経済的支援を受けていた場合は、Q34以降でその経済的支援についてもお答えください。

基盤的経費、大学の自主財源等 1 運営費交付金 2 私立大学等経常費補助金 3 その他の大学の自主財源	共同研究費 9 共同研究費
競争的資金等 4 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金) 5 スーパーグローバル大学創成支援 6 その他の国からの競争的な経費(博士課程教育リーディングプログラムを除く)	奨励金・フェローシップ・留学生支援のための経費 10 博士課程教育リーディングプログラム 11 日本学術振興会特別研究員 12 日本学術振興会外国人特別研究員 13 日本政府国費留学生 14 外国政府国費留学生
寄附金等 7 奨学寄附金(委任経理金) 8 その他の外部資金	奨学金制度 15 日本学生支援機構の奨学金制度 16 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与制のもの) 17 民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)

回答はこちらに入力してください。



Q27 Q26でお答えいただいた制度からの年間受給額をお答えください。

※年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。

 円

Q28 Q26でお答えいただいた制度から支払われる形態(給与・給付・貸与)を下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

※「給与」とは、労働等(TA業務・RA業務等(*))に対して支払われる対価報酬を指します。Q21でお聞きしたアルバイトによる給与は除きます。

(*)TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※「給付」とは、労働等の見返りではなく、かつ返済が不要な経済的支援(例:日本学術振興会特別研究員、「博士課程教育リーディングプログラム」奨励金、民間団体(企業等)からの奨学金等)を指します。

※「貸与」とは、返済を要する経済的支援(例:日本学生支援機構や民間団体(企業等)の奨学金制度等)を指します。

1 給与・謝金

3 貸与

2 給付

回答はこちらに入力してください。



Q29 Q28で「給与・謝金」とお答えになった方におたずねします。
給与・謝金の受給にあたり、あなたが義務付けられている業務の内容について、該当する全ての番号を入力してください。

1 TA業務	3 その他
2 RA業務	

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3」のように回答してください。

Q30 Q29で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のTAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフン)」を入力してください。

 時間

Q31 Q29で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのTA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 実験・実習の準備	5 レポートや課題・試験などの採点・評価
2 実験・実習時の学生への指導・助言	6 授業等への出席の記録
3 学生への講義の実施	7 学生からの質問対応
4 セミナーや演習などのコメント・指導	8 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

Q32 Q29で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のRAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフンを)」を入力してください。

 時間

Q33 Q29で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのRA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 基盤的経費、大学の自主財源による研究	4 研究開発機関との共同研究
2 国からの競争的な経費による研究	5 受託研究
3 民間団体(企業等)との共同研究	6 不明
	7 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

経済的支援状況②

2つ以上の経済的支援を受けていた方に、おたずねします。

2つ以上の経済的支援を受けていなかった方は、これ以降の設問にお答えいただく必要はありません。

Q34 あなたは、平成27年度に大学、公的機関、民間団体から、奨励金や奨学金、またはTA・RAの採用等の経済的支援を受けていましたか。受けていた場合は、その制度名(財源名)をお選びください。

※3つ以上の経済的支援を受けていた場合は、Q42以降でその経済的支援についてもお答えください。

基盤的経費、大学の自主財源等 1 運営費交付金 2 私立大学等経常費補助金 3 その他の大学の自主財源	共同研究費 9 共同研究費
競争的資金等 4 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金) 5 スーパーグローバル大学創成支援 6 その他の国からの競争的な経費(博士課程教育リーディングプログラムを除く)	奨励金・フェローシップ・留学生支援のための経費 10 博士課程教育リーディングプログラム 11 日本学術振興会特別研究員 12 日本学術振興会外国人特別研究員 13 日本政府国費留学生 14 外国政府国費留学生
寄附金等 7 奨学寄附金(委任経理金) 8 その他の外部資金	奨学金制度 15 日本学生支援機構の奨学金制度 16 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与制のもの) 17 民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)

回答はこちらに入力してください。



Q35 Q34でお答えいただいた制度からの年間受給額をお答えください。

※年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。

 円

Q36 Q34でお答えいただいた制度から支払われる形態(給与・給付・貸与)を下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

※「給与」とは、労働等(TA業務・RA業務等(*))に対して支払われる対価報酬を指します。Q21でお聞きしたアルバイトによる給与は除きます。

(*)TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※「給付」とは、労働等の見返りではなく、かつ返済が不要な経済的支援(例:日本学術振興会特別研究員、「博士課程教育リーディングプログラム」奨励金、民間団体(企業等)からの奨学金等)を指します。

※「貸与」とは、返済を要する経済的支援(例:日本学生支援機構や民間団体(企業等)の奨学金制度等)を指します。

1 給与・謝金	3 貸与
2 給付	

回答はこちらに入力してください。



Q37 Q36で「給与・謝金」とお答えになった方におたずねします。
給与・謝金の受給にあたり、あなたが義務付けられている業務の内容について、該当する全ての番号を入力してください。

1 TA業務	3 その他
2 RA業務	

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3」のように回答してください。

Q38 Q37で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のTAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフン)」を入力してください。

 時間

Q39 Q37で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのTA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 実験・実習の準備	5 レポートや課題・試験などの採点・評価
2 実験・実習時の学生への指導・助言	6 授業等への出席の記録
3 学生への講義の実施	7 学生からの質問対応
4 セミナーや演習などのコメント・指導	8 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

Q40 Q37で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のRAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフンを)」を入力してください。

 時間

Q41 Q37で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのRA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 基盤的経費、大学の自主財源による研究	4 研究開発機関との共同研究
2 国からの競争的な経費による研究	5 受託研究
3 民間団体(企業等)との共同研究	6 不明
	7 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

経済的支援状況③

3つ以上の経済的支援を受けていた方に、おたずねします。

3つ以上の経済的支援を受けていなかった方は、これ以降の設問にお答えいただく必要はありません。

Q42 あなたは、平成27年度に大学、公的機関、民間団体から、奨励金や奨学金、またはTA・RAの採用等の経済的支援を受けていましたか。受けていた場合は、その制度名(財源名)をお選びください。

※4つ以上の経済的支援を受けていた場合は、Q50以降でその経済的支援についてもお答えください。

基盤的経費、大学の自主財源等 1 運営費交付金 2 私立大学等経常費補助金 3 その他の大学の自主財源	共同研究費 9 共同研究費
競争的資金等 4 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金) 5 スーパーグローバル大学創成支援 6 その他の国からの競争的な経費(博士課程教育リーディングプログラムを除く)	奨励金・フェローシップ・留学生支援のための経費 10 博士課程教育リーディングプログラム 11 日本学術振興会特別研究員 12 日本学術振興会外国人特別研究員 13 日本政府国費留学生 14 外国政府国費留学生
寄附金等 7 奨学寄附金(委任経理金) 8 その他の外部資金	奨学金制度 15 日本学生支援機構の奨学金制度 16 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与制のもの) 17 民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)

回答はこちらに入力してください。



Q43 Q42でお答えいただいた制度からの年間受給額をお答えください。

※年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。

 円

Q44 Q42でお答えいただいた制度から支払われる形態(給与・給付・貸与)を下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

※「給与」とは、労働等(TA業務・RA業務等(*))に対して支払われる対価報酬を指します。Q21でお聞きしたアルバイトによる給与は除きます。

(*)TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※「給付」とは、労働等の見返りではなく、かつ返済が不要な経済的支援(例:日本学術振興会特別研究員、「博士課程教育リーディングプログラム」奨励金、民間団体(企業等)からの奨学金等)を指します。

※「貸与」とは、返済を要する経済的支援(例:日本学生支援機構や民間団体(企業等)の奨学金制度等)を指します。

1 給与・謝金	3 貸与
2 給付	

回答はこちらに入力してください。



Q45 Q44で「給与・謝金」とお答えになった方におたずねします。
給与・謝金の受給にあたり、あなたが義務付けられている業務の内容について、該当する全ての番号を入力してください。

1 TA業務	3 その他
2 RA業務	

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3」のように回答してください。

Q46 Q45で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のTAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフン)」を入力してください。

 時間

Q47 Q45で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのTA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 実験・実習の準備	5 レポートや課題・試験などの採点・評価
2 実験・実習時の学生への指導・助言	6 授業等への出席の記録
3 学生への講義の実施	7 学生からの質問対応
4 セミナーや演習などのコメント・指導	8 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

Q48 Q45で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のRAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフンを)」を入力してください。

 時間

Q49 Q45で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのRA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 基盤的経費、大学の自主財源による研究	4 研究開発機関との共同研究
2 国からの競争的な経費による研究	5 受託研究
3 民間団体(企業等)との共同研究	6 不明
	7 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

経済的支援状況④

4つ以上の経済的支援を受けていた方に、おたずねします。

4つ以上の経済的支援を受けていなかった方は、これ以降の設問にお答えいただく必要はありません。

Q50 あなたは、平成27年度に大学、公的機関、民間団体から、奨励金や奨学金、またはTA・RAの採用等の経済的支援を受けていましたか。受けていた場合は、その制度名(財源名)をお選びください。

※5つ以上の経済的支援を受けていた場合は、Q58以降でその経済的支援についてもお答えください。

基盤的経費、大学の自主財源等 1 運営費交付金 2 私立大学等経常費補助金 3 その他の大学の自主財源	共同研究費 9 共同研究費
競争的資金等 4 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金) 5 スーパーグローバル大学創成支援 6 その他の国からの競争的な経費(博士課程教育リーディングプログラムを除く)	奨励金・フェローシップ・留学生支援のための経費 10 博士課程教育リーディングプログラム 11 日本学術振興会特別研究員 12 日本学術振興会外国人特別研究員 13 日本政府国費留学生 14 外国政府国費留学生
寄附金等 7 奨学寄附金(委任経理金) 8 その他の外部資金	奨学金制度 15 日本学生支援機構の奨学金制度 16 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与制のもの) 17 民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)

回答はこちらに入力してください。



Q51 Q50でお答えいただいた制度からの年間受給額をお答えください。

※年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。

 円

Q52 Q50でお答えいただいた制度から支払われる形態(給与・給付・貸与)を下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

※「給与」とは、労働等(TA業務・RA業務等(*))に対して支払われる対価報酬を指します。Q21でお聞きしたアルバイトによる給与は除きます。

(*)TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※「給付」とは、労働等の見返りではなく、かつ返済が不要な経済的支援(例:日本学術振興会特別研究員、「博士課程教育リーディングプログラム」奨励金、民間団体(企業等)からの奨学金等)を指します。

※「貸与」とは、返済を要する経済的支援(例:日本学生支援機構や民間団体(企業等)の奨学金制度等)を指します。

1 給与・謝金	3 貸与
2 給付	

回答はこちらに入力してください。



Q53 Q52で「給与・謝金」とお答えになった方におたずねします。
給与・謝金の受給にあたり、あなたが義務付けられている業務の内容について、該当する全ての番号を入力してください。

1 TA業務	3 その他
2 RA業務	

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3」のように回答してください。

Q54 Q53で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のTAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフン)」を入力してください。

 時間

Q55 Q53で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのTA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 実験・実習の準備	5 レポートや課題・試験などの採点・評価
2 実験・実習時の学生への指導・助言	6 授業等への出席の記録
3 学生への講義の実施	7 学生からの質問対応
4 セミナーや演習などのコメント・指導	8 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

Q56 Q53で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のRAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフンを)」を入力してください。

 時間

Q57 Q53で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのRA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 基盤的経費、大学の自主財源による研究	4 研究開発機関との共同研究
2 国からの競争的な経費による研究	5 受託研究
3 民間団体(企業等)との共同研究	6 不明
	7 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

経済的支援状況⑤

5つの経済的支援を受けていた方に、おたずねします。

5つの経済的支援を受けていなかった方は、これ以降の設問にお答えいただく必要はありません。

Q58 あなたは、平成27年度に大学、公的機関、民間団体から、奨励金や奨学金、またはTA・RAの採用等の経済的支援を受けていましたか。受けていた場合は、その制度名(財源名)をお選びください。

基盤的経費、大学の自主財源等 1 運営費交付金 2 私立大学等経常費補助金 3 その他の大学の自主財源	共同研究費 9 共同研究費
競争的資金等 4 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金) 5 スーパーグローバル大学創成支援 6 その他の国からの競争的な経費(博士課程教育リーディングプログラムを除く)	奨励金・フェローシップ・留学生支援のための経費 10 博士課程教育リーディングプログラム 11 日本学術振興会特別研究員 12 日本学術振興会外国人特別研究員 13 日本政府国費留学生 14 外国政府国費留学生
寄附金等 7 奨学寄附金(委任経理金) 8 その他の外部資金	奨学金制度 15 日本学生支援機構の奨学金制度 16 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与制のもの) 17 民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)

回答はこちらに入力してください。



Q59 Q58でお答えいただいた制度からの年間受給額をお答えください。

※年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。

 円

Q60 Q58でお答えいただいた制度から支払われる形態(給与・給付・貸与)を下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

※「給与」とは、労働等(TA業務・RA業務等(*))に対して支払われる対価報酬を指します。Q21でお聞きしたアルバイトによる給与は除きます。

(*)TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※「給付」とは、労働等の見返りではなく、かつ返済が不要な経済的支援(例:日本学術振興会特別研究員、「博士課程教育リーディングプログラム」奨励金、民間団体(企業等)からの奨学金等)を指します。

※「貸与」とは、返済を要する経済的支援(例:日本学生支援機構や民間団体(企業等)の奨学金制度等)を指します。

1 給与・謝金	3 貸与
2 給付	

回答はこちらに入力してください。



Q61 Q60で「給与・謝金」とお答えになった方におたずねします。
給与・謝金の受給にあたり、あなたが義務付けられている業務の内容について、該当する全ての番号を入力してください。

1 TA業務	3 その他
2 RA業務	

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3」のように回答してください。

Q62 Q61で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のTAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフン)」を入力してください。

 時間

Q63 Q61で「TA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのTA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 実験・実習の準備	5 レポートや課題・試験などの採点・評価
2 実験・実習時の学生への指導・助言	6 授業等への出席の記録
3 学生への講義の実施	7 学生からの質問対応
4 セミナーや演習などのコメント・指導	8 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に:

Q64 Q61で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたの1年間のRAへの従事時間を整数で入力してください。入力できない場合(裁量労働制の場合等)には「-(ハイフンを)」を入力してください。

 時間

Q65 Q61で「RA業務」とお答えになった方におたずねします。
あなたのRA業務の内容について下記の選択肢から該当する全ての番号を入力してください。「その他」を入力した場合は、その内容を具体的に記入してください。

1 基盤的経費、大学の自主財源による研究	4 研究開発機関との共同研究
2 国からの競争的な経費による研究	5 受託研究
3 民間団体(企業等)との共同研究	6 不明
	7 その他(具体的に)

回答はこちらに入力してください。



※複数当てはまる場合は、「1,3,5」のように回答してください。

その他 具体的に: